

**医療介護総合確保促進法に基づく
静岡県計画
【平成 30 年度計画】**

**平成 30 年 10 月
静岡県**

3. 計画に基づき実施する事業

(1) 事業の内容等

事業の区分	1. 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業							
事業名	【No. 1 (医療分)】 病床機能分化促進事業費助成				【総事業費 (計画期間の総額)】 996,000 千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域 (賀茂、熱海伊東、駿東田方、富士、静岡、志太榛原、中東遠、西部)							
事業の実施主体	病院							
事業の期間	平成30年4月1日～平成31年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	<p>地域包括ケアシステムの推進のために、急性期からの患者受入、在宅復帰支援、緊急時の受入を行う地域包括ケア病床及び回復期リハビリテーション病床への転換を促進するなど、地域医療構想における各医療機能の将来の必要量に向けて、地域にふさわしいバランスのとれた医療機能の分化と連携を推進していく必要がある。</p> <p>アウトカム指標： ・回復期必要病床数の確保 (平成30年度) 地域包括ケア病床及び回復期リハビリテーション病床の施設整備 396床 ・地域医療構想に基づく2025年の必要病床数 高度急性期：3,160床、急性期：9,084床、回復期：7,903床、慢性期：6,437床</p>							
事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> 急性期からの患者受入、在宅復帰支援、緊急時の受入を行う地域包括ケア病床及び回復期リハビリテーション病床への転換に伴う施設整備、設備整備事業に対して助成する。 建物の老朽化等による建替等の整備事業のうち、地域医療構想に基づき病床数を削減する病院の増改築事業に対して助成する。 							
アウトプット指標	(平成30年度) <ul style="list-style-type: none"> 地域包括ケア病床及び回復期リハビリテーション病床の施設整備 9箇所 病床の削減を伴う増改築事業 1箇所 							
アウトカムとアウトプットの関連	地域包括ケア病床及び回復期リハビリテーション病床への転換や病床削減を伴う増改築事業への支援を通じて、地域医療構想に基づく必要病床数の確保を図る。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)	
				996,000			未定	
		基金	国 (A)			(千円)	民	(千円)
						332,000		
			都道府県 (B)			(千円)		
		166,000	うち受託事業等 (再掲) (注2)					
計 (A+B)		(千円)	498,000	(千円)				
その他 (C)		(千円)	498,000	(千円)				
備考 (注3)								

3. 計画に基づき実施する事業

(1) 事業の内容等

事業の区分	1. 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業						
事業名	【No.2 (医療分)】 がん医療均てん化推進事業費助成			【総事業費 (計画期間の総額)】 720,000 千円			
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	全区域 (賀茂、熱海伊東、駿東田方、富士、静岡、志太榛原、中東遠、西部)						
事業の実施主体	病院						
事業の期間	平成30年4月1日～平成33年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	県民が地域の身近なところで適切ながん医療を受けられるよう、ゲノム医療や低侵襲医療などの先進的な医療から化学療法や緩和ケアなどの専門的な医療まで、地域でがん診療を行う病院がその役割に応じて診療機能の向上を図っていく必要がある。						
	アウトカム指標：がん治療の機能分化・連携体制が構築された二次医療圏 7 二次医療圏 (平成28年度) → 8 二次医療圏 (平成30年度)						
事業の内容	(1)がん診療連携拠点病院がゲノム医療や低侵襲医療などの先進的な医療を行うために必要な医療施設、設備・機器の整備について助成 (2)がん診療連携拠点病院以外の国・県指定病院が放射線療法を行うために必要な医療施設・設備の整備について助成 (3)がん相談支援センター及び国・県指定病院以外の病院が、化学療法や緩和等を行うために必要な医療施設・設備の整備について助成						
アウトプット指標	(1)がん診療連携拠点病院：1箇所程度 (2)がん診療連携拠点病院以外の国・県指定病院：1箇所程度 (3)がん相談支援センター及び国・県指定病院以外の病院：2箇所程度						
アウトカムとアウトプットの関連	先進的又は高度ながん治療を行う病院の集約化と特に医療資源が乏しい地域で専門ながん治療を行う病院の整備を進めることで、がん医療の機能分化をあわせた重層的ながん診療提供体制を構築できる。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	(千円)	
		基金	国 (A)			(千円)	未定
			都道府県 (B)			(千円)	
			計 (A+B)			(千円)	
		その他 (C)		(千円)		うち受託事業等 (再掲) (注2)	(千円)
		360,000					
備考 (注3)							

3. 計画に基づき実施する事業

(1) 事業の内容等

事業の区分	1. 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業					
事業名	【No.3 (医療分)】 地域医療連携推進事業費助成			【総事業費 (計画期間の総額)】 85,000 千円		
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	全区域 (賀茂、熱海伊東、駿東田方、富士、静岡、志太榛原、中東遠、西部)					
事業の実施主体	県内医療機関					
事業の期間	平成30年4月1日～平成31年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	<p>病診連携・病病連携を始め、薬局や訪問看護等との情報共有の利便性向上など、地域における医療機関の役割分担・連携の加速化を推進するため、ICTネットワークセンター基盤を構築し、医療施設間の診療情報を共有することが求められている。</p> <p>アウトカム指標：</p> <ul style="list-style-type: none"> 開示件数（開示される患者数） 23,089件（平成29年度） → 5%増（平成30年度） 参照施設数（患者情報を閲覧する施設） 135施設（平成29年度） → 10施設増（平成30年度） 					
事業の内容	県内医療施設間で患者・診療情報を共有するための地域医療連携ネットワークシステム（ふじのくにねっと）に保有する医療情報を開示する病院に対してシステム構築費（機器購入費含む）を助成					
アウトプット指標	開示施設（患者情報を開示する施設）5施設に対して助成					
アウトカムとアウトプットの 関連	患者情報を開示する病院が増加し、地域医療連携ネットワークが拡大することで、患者情報の開示・参照が増加し、地域における医療機関の役割分担・連携の加速化が推進される。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 85,000	基金充当 額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円) 未定
		基金	国(A)	(千円) 28,333		
			都道府県 (B)	(千円) 14,167		(千円) 未定
			計(A+B)	(千円) 42,500		うち受託事業等 (再掲)(注2)
			その他(C)	(千円) 42,500		(千円)
備考(注3)						

3. 計画に基づき実施する事業

(1) 事業の内容等

事業の区分	1. 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業								
事業名	【No. 4 (医療分)】 ICT地域医療ネットワークシステム運営事業費				【総事業費 (計画期間の総額)】 29,550千円				
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域 (賀茂、熱海伊東、駿東田方、富士、静岡、志太榛原、中東遠、西部)								
事業の実施主体	一般社団法人静岡県医師会								
事業の期間	平成30年4月1日～平成31年3月31日								
背景にある医療・介護ニーズ	地域医療構想に掲げる病床機能分化・連携及び地域包括ケアシステムの推進に向けて、病院を含めた地域における医療・介護の多機関・多職種の医療従事者間で患者情報、施設情報等を効率的に共有するICT地域医療ネットワークシステムを運用することが求められている。								
	アウトカム指標：施設情報を登録する医療・介護機関等の数 744施設 (H30.4) → 主要な医療・介護機関等 (8,064施設) の50% (平成32年度)								
事業の内容	病院を含めた地域医療・介護の多機関・多職種間において、急性期から回復期、慢性期へと移行する患者の医療情報や施設・サービス情報を共有するICT地域医療ネットワークシステム「シズケア*かけはし」を構築・運営することにより、病床機能分化・連携及び地域包括ケアシステムの推進を図る。								
アウトプット指標	ICT地域医療ネットワークシステムへの助成 1団体								
アウトカムとアウトプットの関連	ICT地域医療ネットワークシステム「シズケア*かけはし」の継続運営を支援することにより、病床機能分化・連携及び地域包括ケアシステムの推進に向けて施設情報等を効率的に共有する医療・介護機関等が増加する。								
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	(千円)			
		基金	国 (A)			(千円)	公	0	
			都道府県 (B)			(千円)		民	(千円)
			計 (A+B)			(千円)			3,283
		その他 (C)		(千円)			うち受託事業等 (再掲) (注2)	(千円)	
						24,625			
備考 (注3)									

3. 計画に基づき実施する事業

(1) 事業の内容等

事業の区分	1. 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業					
事業名	【No. 5 (医療分)】 ICT地域医療ネットワークシステムモデル事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 14,600 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域 (賀茂、熱海伊東、駿東田方、富士、静岡、志太榛原、中東遠、西部)					
事業の実施主体	一般社団法人静岡県医師会					
事業の期間	平成30年4月1日～平成31年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	<p>地域医療構想に掲げる病床機能分化・連携及び地域包括ケアシステムの推進に向けて、病院を含めた地域における医療・介護の多機関・多職種の医療従事者間で患者情報、施設情報等を効率的に共有するICT地域医療ネットワークシステムを、全県下で更に有効に活用することが求められている。</p> <p>アウトカム指標：施設情報を登録する医療・介護機関等の数 744 施設 (H30.4) → 主要な医療・介護機関等 (8,064 施設) の 50% (平成 32 年度)</p>					
事業の内容	<p>病院を含めた地域医療・介護の多機関・多職種間において、急性期から回復期、慢性期へと移行する患者の医療情報や施設・サービス情報を共有する ICT 地域医療ネットワークシステム「シズケア*かけはし」の全県下での活用を推進するため、病院を中心としたモデル地域を設定し、各地域の実態や課題等を踏まえたシステム活用の取組に対して助成することにより、病床機能分化・連携及び地域包括ケアシステムの推進を図る。</p>					
アウトプット指標	ICT 地域医療ネットワークシステム活用に向けたモデル地域の取組に対する助成 10 団体					
アウトカムとアウトプットの関連	ICT 地域医療ネットワークシステム「シズケア*かけはし」の活用に向けたモデル地域の取組を支援することにより、病床機能分化・連携及び地域包括ケアシステムの推進に向けて施設情報等を効率的に共有する医療・介護機関等が増加する。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 14,600	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円) 0
		基金	国 (A)	(千円) 9,733	民	(千円) 9,733
			都道府県 (B)	(千円) 4,867		うち受託事業等 (再掲) (注2) (千円)
			計 (A+B)	(千円) 14,600		
			その他 (C)	(千円) 0		
備考 (注3)						

3. 計画に基づき実施する事業

(1) 事業の内容等

事業の区分	1. 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業					
事業名	【No.6 (医療分)】 有床診療所療養環境整備等事業費助成			【総事業費 (計画期間の総額)】 166,000 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域 (賀茂、熱海伊東、駿東田方、富士、静岡、志太榛原、中東遠、西部)					
事業の実施主体	有床診療所					
事業の期間	平成30年4月1日～平成31年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	<p>地域医療構想に掲げる病床機能の分化・連携及び地域包括ケアシステムの推進のために、急変時の受入れや病床機能分化において受け皿となる有床診療所に対しての整備を促進していく必要がある。</p> <p>アウトカム指標： ・回復期必要病床数の確保 6,666床 (平成25年度) → 7,903床 (平成37年度)</p>					
事業の内容	急性期から回復期、在宅医療に至るまでの一連の医療提供体制を地域において総合的に確保し、地域医療構想に掲げる病床機能の分化・連携及び地域包括ケアシステムを推進するため、地域医療構想の医療需要推計に対して現在不足している回復期機能について、在宅における急変時や病院からの受入れなど、地域における重要な地域包括ケア機能を担う有床診療所の施設、設備整備事業に対して助成する。					
アウトプット指標	・回復期病床として、病院等からの受入れを行う有床診療所への施設及び設備整備→6施設					
アウトカムとアウトプットの関連	病床機能分化を促進する上で、患者の受け皿となる有床診療所を整備することで、回復期の必要病床数の確保を図る。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 166,000	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円) 未定
	基金	国 (A)	(千円) 55,333		民	(千円) 未定
		都道府県 (B)	(千円) 27,667			うち受託事業等 (再掲) (注2)
		計 (A+B)	(千円) 83,000			(千円)
		その他 (C)	(千円) 83,000			(千円)
備考 (注3)						

3. 計画に基づき実施する事業

(1) 事業の内容等

事業の区分	1. 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業					
事業名	【No.7（医療分）】 有床診療所後方支援体制整備事業			【総事業費（計画期間の総額）】 112,000 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域（賀茂、熱海伊東、駿東田方、富士、静岡、志太榛原、中東遠、西部）					
事業の実施主体	有床診療所					
事業の期間	平成30年4月1日～平成31年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	<p>地域医療構想に掲げる病床機能の分化・連携及び地域包括ケアシステムの推進のため、地域医療構想の医療需要推計に対して現在不足している回復期機能として急変時の受入れや病床機能分化の受け皿となる有床診療所に対して、病床稼働上の課題となっている夜間・休日の人材確保を支援する必要がある。</p> <p>アウトカム指標： ・回復期必要病床数の確保 6,666床（平成25年度）→7,903床（平成37年度）</p>					
事業の内容	<p>急性期から回復期、在宅医療に至るまでの一連の医療提供体制を地域において総合的に確保し、地域医療構想に掲げる病床機能の分化・連携及び地域包括ケアシステムを推進するため、在宅における急変時や病院からの受入れなど地域における重要な地域包括ケア機能を担う有床診療所のうち、未稼働病床がある診療所が稼働できるようにするため、新たに夜間・休日対応として雇用する医師・看護師の人件費に対して助成する。</p>					
アウトプット指標	・回復期病床として、病院等からの受入れを行う有床診療所への施設及び設備整備→5施設					
アウトカムとアウトプットの関連	病床機能分化を促進する上で、患者の受け皿となる有床診療所を整備することで、回復期の必要病床数の確保を図る。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 112,000	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円) 未定
		基金	国(A)	(千円) 37,333		
			都道府県(B)	(千円) 18,667		(千円) 未定
			計(A+B)	(千円) 56,000		うち受託事業等 (再掲)(注2)
			その他(C)	(千円) 56,000		(千円)
備考(注3)						

3. 計画に基づき実施する事業

(1) 事業の内容等

事業の区分	1. 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業					
事業名	【No. 8 (医療分)】 医療・介護関連データ分析事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 40,000 千円		
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	全区域 (賀茂、熱海伊東、駿東田方、富士、静岡、志太榛原、中東遠、西部)					
事業の実施主体	静岡県、静岡県国民健康保険団体連合会					
事業の期間	平成 30 年 4 月 1 日～平成 31 年 3 月 31 日					
背景にある医療・介護ニーズ	<p>団塊の世代が 75 歳以上になる 2025 年に、効率的かつ質の高い医療提供体制と地域包括ケアシステムの構築を構築するためには、県民の受療動向や介護サービスの利用状況を把握し、適切な需要予測に基づいた医療と介護の一体的な提供体制の整備が必要。</p> <p>アウトカム指標：病床の分化・連携の推進 回復期必要病床数の確保：6,666 床（平成 25 年度）→7,903 床（平成 37 年度） 慢性期必要病床数の確保：7,718 床（平成 25 年度）→6,437 床（平成 37 年度）</p>					
事業の内容	地域医療構想における必要病床数及び在宅医療等の必要量に対し、入院医療の受療状況、在宅医療等の新たな需要の発生状況などを地域ごとに把握し、病床機能分化・連携及び地域包括ケアシステムの構築に向けた需要予測を行うため、KDB からデータを汎用抽出するプログラムを作成し、高齢者の受療状況等の分析が可能な体制を作る。					
アウトプット指標	医療・介護関連データの分析：5 万件					
アウトカムとアウトプットの 関連	地域ごとに詳細な受療動向等を分析し、適切な需要推計や連携の好事例を発信し、地域の関係者が共有し協議することで、地域にふさわしいバランスの取れた医療機能の分化・連携が図られる。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 40,000	基金充当 額 (国費) における 公民の別 (注 1)	公	(千円) 0
		基金	国 (A)	(千円) 26,666		(千円)
			都道府県 (B)	(千円) 13,334	民	26,666
			計 (A+B)	(千円) 40,000		うち受託事業等 (再掲) (注 2)
			その他 (C)	(千円)		26,666
備考 (注 3)						

3. 計画に基づき実施する事業

(1) 事業の内容等

事業の区分	1. 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業					
事業名	【No. 9 (医療分)】 地域医療確保支援研修体制充実事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 30,000 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域 (賀茂、熱海伊東、駿東田方、富士、静岡、志太榛原、中東遠、西部)					
事業の実施主体	国立大学法人浜松医科大学					
事業の期間	平成30年4月1日～平成31年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	<p>地域医療構想の実現のためには、医療機能の分化・連携とともに、各医療圏の現状を踏まえた医療資源の確保・配置が必要なことから、医療圏や診療科ごとの詳細な医療資源の需要等に関する調査・分析と、それに基づく効率的効果的な医療資源の配置が求められている。</p> <p>アウトカム指標</p> <ul style="list-style-type: none"> ・病床の分化・連携の推進 (回復期必要病床数の確保) 6,666 床 (平成 25 年度) → 7,903 床 (平成 37 年度) ・人口 10 万人あたり医師数 200.8 人 (平成 28 年 12 月) → 217 人 (平成 33 年度) 					
事業の内容	<p>医療圏内の各病院が担う診療科等の役割分担を図り、地域医療構想の掲げる、その地域にふさわしいバランスのとれた医療機能の分化と連携を適切に推進するため、医療圏、診療科ごとの医療需要や新専門医制度の地域医療への影響等の調査分析 (現状分析・将来推計) を行い、効果的・効率的な医療資源の配置としての医療機関の施設の整備等や医師の適正配置に向けた調整等を実施する。</p>					
アウトプット指標	<ul style="list-style-type: none"> ・医療需要等の調査分析結果の報告 ・調査結果を踏まえ医療資源を集約する拠点病院の選定：1 病院 					
アウトカムとアウトプットの関連	<p>医療需要等の調査分析結果に基づき医療資源 (医師) を集約化する拠点病院を選定するとともに、医師の適正配置に向けた調整を実施することで、効果的効率的な医療資源の配置のもと、地域にふさわしいバランスの取れた医療機能の分化・連携が図られる。</p>					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円)	30,000	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 (千円) 20,000
		基金	国 (A)	(千円) 20,000		民 (千円) 0
			都道府県 (B)	(千円) 10,000		
			計 (A+B)	(千円) 30,000		うち受託事業等 (再掲) (注2) (千円)
			その他 (C)	(千円)		
備考 (注3)						

3. 計画に基づき実施する事業

(1) 事業の内容等

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業									
事業名	【No. 10 (医療分)】 在宅医療推進センター運営事業費助成				【総事業費 (計画期間の総額)】 10,354 千円					
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	全区域 (賀茂、熱海伊東、駿東田方、富士、静岡、志太榛原、中東遠、西部)									
事業の実施主体	一般社団法人静岡県医師会									
事業の期間	平成30年4月1日～平成31年3月31日									
背景にある医療・介護ニーズ	在宅医療体制の確保のためには、多職種連携や在宅医療関係者のスキルアップ、県民啓発の推進が不可欠であり、「在宅医療推進センター」を拠点に、全県的な在宅医療の推進に取り組んでいく必要がある。									
	アウトカム指標： ・訪問診療を受けた患者数 12,565 人 (平成 25 年度) → 15,519 人 (平成 32 年度)									
事業の内容	県内の在宅医療推進のための中核拠点となる「静岡県在宅医療推進センター」の運営支援。									
アウトプット指標	・公開講座 (セミナー・シンポジウム) の開催 1 回以上 参加者 200 人以上									
アウトカムとアウトプットの 関連	「静岡県在宅医療推進センター」を中核拠点とし、公開講座を通して普及促進や課題の抽出を行い、在宅医療提供体制を強化することで、訪問診療を受けた患者数の増加を図る。									
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充 当額 (国費) におけ る公 民の別 (注1)	公 民	(千円)			
		(A+B+C)		10,354			0			
		基金	国 (A)				(千円)	における 公民の別 (注1)	民	(千円)
			都道府県 (B)				(千円)			6,902
			計 (A+B)				(千円)			10,354
その他 (C)		(千円)	0	(千円)						
備考 (注3)										

3. 計画に基づき実施する事業

(1) 事業の内容等

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業					
事業名	【No. 11 (医療分)】 在宅医療提供施設整備事業 (訪問診療実施診療所)				【総事業費 (計画期間の総額)】 146,868 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域 (賀茂、熱海伊東、駿東田方、富士、静岡、志太榛原、中東遠、西部)					
事業の実施主体	訪問診療を実施する診療所					
事業の期間	平成30年4月1日～平成31年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	<p>今後の高齢化の進行及び病床の機能分化の推進等に伴い、在宅医療を必要とする住民等の増加が見込まれる中、住み慣れた地域において長期の在宅療養を支える体制を整備するため、訪問診療を実施していく診療所に対しての整備を促進していく必要がある。</p> <p>アウトカム指標： ・訪問診療を受けた患者数 12,565 人 (平成25年度) → 15,519 人 (平成32年度)</p>					
事業の内容	訪問診療を実施する診療所が、訪問診療の際に使用する医療機器の設備整備に対して助成する。					
アウトプット指標	・訪問診療を実施する診療所への設備整備→72 施設					
アウトカムとアウトプットの関連	訪問診療を実施する診療所への設備整備を行い、在宅医療提供体制を強化することで、訪問診療を受けた患者数の増加を図る。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 146,868	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円) 未定
		基金	国 (A)	(千円) 48,956		
			都道府県 (B)	(千円) 24,478		(千円) 未定
			計 (A+B)	(千円) 73,434		うち受託事業等 (再掲) (注2)
			その他 (C)	(千円) 73,434	民	(千円)
備考 (注3)						

3. 計画に基づき実施する事業

(1) 事業の内容等

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業					
事業名	【No. 12 (医療分)】 訪問看護推進事業費				【総事業費 (計画期間の総額)】 31,790 千円	
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	全区域 (賀茂、熱海伊東、駿東田方、富士、静岡、志太榛原、中東遠、西部)					
事業の実施主体	公益社団法人静岡県看護協会 一般社団法人静岡県訪問看護ステーション協議会					
事業の期間	平成30年4月1日～平成31年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	<p>今後の高齢化の進行及び病床の機能分化の推進等に伴い、在宅医療を必要とする住民等の増加が見込まれる中、住み慣れた地域において、長期の在宅療養を支える体制を整備するため、在宅医療の中核を担う訪問看護について、安定的に供給できるよう、訪問看護師の資質向上と、訪問看護の普及促進を図る必要がある。</p> <p>アウトカム指標： ・訪問診療を受けた患者数 12,565 人 (平成25年度) →15,519 人 (平成32年度)</p>					
事業の内容	在宅医療の中核を担う訪問看護の質を高め、安定的に供給するため、訪問看護師の資質向上、就業促進等を目的とした研修事業及び訪問看護に対する理解促進のための普及啓発事業を実施する。					
アウトプット指標	・研修会 (10メニュー) の開催 延べ100回、参加者延べ675人					
アウトカムとアウトプットの 関連	訪問看護師の資質向上を目的とした研修を実施し、在宅医療提供体制を強化することで、訪問診療を受けた患者数の増加を図る。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 31,790	基金充当 額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円) 0
	基金	国 (A)	(千円) 21,193		民	(千円) 21,193
		都道府県 (B)	(千円) 10,597			うち受託事業等 (再掲) (注2)
		計 (A+B)	(千円) 31,790			(千円)
		その他 (C)	(千円) 0			
備考 (注3)						

3. 計画に基づき実施する事業

(1) 事業の内容等

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業					
事業名	【No. 13 (医療分)】 訪問看護ステーション設置促進事業費助成				【総事業費 (計画期間の総額)】 116,000 千円	
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	全区域 (賀茂、熱海伊東、駿東田方、富士、静岡、志太榛原、中東遠、西部)					
事業の実施主体	訪問看護ステーション					
事業の期間	平成30年4月1日～平成31年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	<p>今後の高齢化の進行及び病床の機能分化の推進等に伴い、在宅医療を必要とする住民等の増加が見込まれる中、住み慣れた地域において長期の在宅療養を支える体制を整備するため、訪問看護ステーションの整備数を増やす必要がある、</p> <p>アウトカム指標： ・ 訪問診療を受けた患者数 12,565 人 (平成 25 年度) → 15,519 人 (平成 32 年度)</p>					
事業の内容	訪問看護ステーションの新設に係る経費を助成する。					
アウトプット指標	・ 訪問看護ステーションの増加 (新設 37 箇所)					
アウトカムとアウトプットの 関連	訪問看護ステーション数を増やし、在宅医療提供体制を強化することで、訪問診療を受けた患者数の増加を図る。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 116,000	基金充当 額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円) 未定
		基金	国 (A)	(千円) 38,666		
			都道府県 (B)	(千円) 19,334		(千円) 未定
			計 (A+B)	(千円) 58,000		うち受託事業等 (再掲) (注2)
			その他 (C)	(千円) 58,000		(千円)
備考 (注3)						

3. 計画に基づき実施する事業

(1) 事業の内容等

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業					
事業名	【No. 14 (医療分)】 訪問看護提供体制充実事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 45,200 千円	
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	全区域 (賀茂、熱海伊東、駿東田方、富士、静岡、志太榛原、中東遠、西部)					
事業の実施主体	訪問看護ステーション					
事業の期間	平成30年4月1日～平成31年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	<p>今後の高齢化の進行及び病床の機能分化の推進等に伴い、在宅医療を必要とする住民等の増加が見込まれる中、住み慣れた地域において、長期の在宅療養を支える体制を整備するため、在宅医療の中核を担う訪問看護について、訪問看護師の確保と資質向上を図る必要がある。</p> <p>アウトカム指標： ・訪問診療を受けた患者数 12,565 人 (平成25年度) → 15,519 人 (平成32年度)</p>					
事業の内容	初めて訪問看護に従事する看護職を雇用する訪問看護ステーションが行う、同行訪問に係る経費を助成する。					
アウトプット指標	・新たに訪問看護師を雇用する訪問看護ステーション数：84 施設					
アウトカムとアウトプットの 関連	訪問看護師の増加及び資質向上を通じて、在宅医療提供体制を強化することで、訪問診療を受けた患者数の増加を図る。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 45,200	基金充当 額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円) 未定
	基金	国 (A)	(千円) 15,066		民	(千円) 未定
		都道府県 (B)	(千円) 7,534			うち受託事業等 (再掲) (注2)
		計 (A+B)	(千円) 22,600			(千円)
		その他 (C)	(千円) 22,600			
備考 (注3)						

3. 計画に基づき実施する事業

(1) 事業の内容等

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業					
事業名	【No. 15 (医療分)】 在宅歯科医療推進事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 14,708 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域 (賀茂、熱海伊東、駿東田方、富士、静岡、志太榛原、中東遠、西部)					
事業の実施主体	静岡県					
事業の期間	平成 30 年 4 月 1 日～平成 31 年 3 月 31 日					
背景にある医療・介護ニーズ	<p>加齢や虚弱、要介護状態にあるなどの理由により居宅等で療養する者が増加することが見込まれる。これらの者の生活の質を確保するために在宅歯科医療を供給する体制を整備する。</p> <p>アウトカム指標：歯科訪問診療を実施する歯科診療所の数 437 箇所 (平成 29 年) → 605 箇所 (平成 37 年)</p>					
事業の内容	<p>在宅歯科医療を推進するため、静岡県歯科医師会に在宅歯科医療連携室を設置し、在宅歯科医療に関する相談に対応するとともに、医療従事者に対する研修会等を実施する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○在宅歯科医療に関する相談窓口の開設 ○在宅歯科医療に必要な診療技術や認知症に関する研修 ○在宅歯科医療を担う歯科衛生士の確保 (再就職支援) 					
アウトプット指標	研修受講者数 (目標：歯科医師 240 人以上、歯科衛生士 240 人以上)					
アウトカムとアウトプットの関連	研修により在宅歯科診療に必要な診療技術等を身につけた在宅療養支援歯科診療所を日常生活圏域に 1 箇所以上確保することで、在宅歯科医療の供給する体制が整備できる。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 14,708	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注 1)	公	(千円) 0
	基金	国 (A)	(千円) 9,805		民	(千円) 9,805
		都道府県 (B)	(千円) 4,903			
		計 (A+B)	(千円) 14,708			うち受託事業等 (再掲) (注 2)
		その他 (C)	(千円) 0			(千円) 9,805
備考 (注 3)						

3. 計画に基づき実施する事業

(1) 事業の内容等

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業					
事業名	【No. 16 (医療分)】 在宅歯科医療設備整備事業費助成			【総事業費 (計画期間の総額)】 199,734 千円		
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	全区域 (賀茂、熱海伊東、駿東田方、富士、静岡、志太榛原、中東遠、西部)					
事業の実施主体	静岡県					
事業の期間	平成 30 年 4 月 1 日～平成 31 年 3 月 31 日					
背景にある医療・介護ニ ーズ	<p>加齢や虚弱、要介護状態にあるなどの理由により居宅等で療養する者が増加することが見込まれる。これらの者の生活の質を確保するために在宅歯科医療を供給する体制を整備する。</p> <p>アウトカム指標：歯科訪問診療を実施する歯科診療所の数 437 箇所 (平成 29 年) → 605 箇所 (平成 37 年)</p>					
事業の内容	<p>歯科訪問診療の実施に必要な医療機器等を購入する歯科医療機関にその費用の 1/2 を助成する。</p> <p>補助対象診療所 50 箇所</p>					
アウトプット指標	助成件数 (目標：50 件)					
アウトカムとアウトプットの 関連	<p>歯科訪問診療の実施に必要な医療機器等購入を支援することにより、より多くの歯科診療所が在宅歯科医療に対応できるようになり、居宅等療養者の生活の質の向上が図られる。</p>					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 199,734	基金充当 額 (国費) における 公民の別 (注 1)	公 民	(千円) 0 (千円) 66,578 うち受託事業等 (再掲) (注 2) (千円) 0
		基金	国 (A)	(千円) 66,578		
			都道府県 (B)	(千円) 33,289		
			計 (A+B)	(千円) 99,867		
			その他 (C)	(千円) 99,867		
備考 (注 3)						

3. 計画に基づき実施する事業

(1) 事業の内容等

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業					
事業名	【No. 17 (医療分)】 全身疾患療養支援研修事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 1,500 千円	
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	全区域 (賀茂、熱海伊東、駿東田方、富士、静岡、志太榛原、中東遠、西部)					
事業の実施主体	静岡県					
事業の期間	平成 30 年 4 月 1 日～平成 31 年 3 月 31 日					
背景にある医療・介護ニーズ	<p>歯や口の健康状態は糖尿病等の全身状態の悪化予防や、要介護状態の進行の予防につながるため、病院を退院し居宅等で療養する高齢者等の口腔管理を定期的に行うことが重要である。</p> <p>アウトカム指標：歯科訪問診療を実施する歯科診療所の数 437 箇所 (平成 29 年) → 605 箇所 (平成 37 年)</p>					
事業の内容	歯科医療関係者と医療関係者、糖尿病患者を対象に、糖尿病重症化予防と歯周病治療の関係について重要性を理解し、共通の理解をもって在宅療養患者を支援するための講習会を開催する。					
アウトプット指標	糖尿病対策医科歯科連携研修会開催 (3 回) 参加人数 (目標：180 人)					
アウトカムとアウトプットの 関連	医師と歯科医師とが顔を合わせ同じ内容の研修を受けることで、在宅歯科医療を安全に実施するための連携促進が図られることにより、在宅歯科医療を実施する歯科診療所が増加する。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 1,500	基金充当 額 (国費) における 公民の別 (注 1)	公	(千円) 0
		基金	国 (A)	(千円) 1,000		
			都道府県 (B)	(千円) 500		(千円) 1,000
			計 (A+B)	(千円) 1,500		うち受託事業等 (再掲) (注 2)
			その他 (C)	(千円) 0		(千円) 1,000
備考 (注 3)						

3. 計画に基づき実施する事業

(1) 事業の内容等

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業					
事業名	【No. 18 (医療分)】 特殊歯科診療連携推進事業費助成				【総事業費 (計画期間の総額)】 5,925 千円	
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	全区域 (賀茂、熱海伊東、駿東田方、富士、静岡、志太榛原、中東遠、西部)					
事業の実施主体	静岡県歯科医師会					
事業の期間	平成 30 年 4 月 1 日～平成 31 年 3 月 31 日					
背景にある医療・介護ニ ーズ	認知症や知的障害、要介護状態にある等が原因で歯科診療に協力を得ることが困難な患者に対し、安全で安心な歯科医療を在宅において提供できるよう、病院等と連携し体制を構築する必要がある。 アウトカム指標：地域の歯科診療所と後方支援機能を持つ病院等との連携体制を構築できた医療圏の数 2 保健医療圏 (平成 29 年度) → 全 8 保健医療圏 (平成 35 年度)					
事業の内容	後方支援機能を持つ病院歯科等において、認知症等の疾患を有する患者に対する歯科治療技術等に関する研修を、在宅での歯科診療を支援する病院と連携して行い、在宅での歯科診療が可能となる体制を整備する。(実地研修 20 回×3 圏域)					
アウトプット指標	実地研修開催回数 (60 回以上)、実地研修参加者数 (60 人以上)					
アウトカムとアウトプットの 関連	全保健医療圏域で実地研修を実施することにより、居宅等で療養する認知症患者等への歯科医療提供における、地域の歯科診療所と病院等との連携体制が県内全域で構築される。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 5,925	基金充当 額 (国費) における 公民の別 (注 1)	公	(千円) 0
		基金	国 (A)	(千円) 3,950		
			都道府県 (B)	(千円) 1,975		(千円) 3,950
			計 (A+B)	(千円) 5,925		うち受託事業等 (再掲) (注 2)
			その他 (C)	(千円) 0		(千円)
備考 (注 3)						

3. 計画に基づき実施する事業

(1) 事業の内容等

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業					
事業名	【No. 19 (医療分)】 医療・介護一体改革総合啓発事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 7,684 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域 (賀茂、熱海伊東、駿東田方、富士、静岡、志太榛原、中東遠、西部)					
事業の実施主体	静岡県 (地域医療支援団体、静岡県病院協会等)					
事業の期間	平成 30 年 4 月 1 日～平成 31 年 3 月 31 日					
背景にある医療・介護ニーズ	<p>医療と介護の総合的な確保に向けて、行政や医療関係者のほか、県民 (患者) を含めたそれぞれの立場での理解が必要である。</p> <p>地域完結型医療「ほぼ在宅ときどき入院」が機能するには、医療提供体制における役割分担の促進や連携の強化をするとともに、患者側の病院志向を変えていくことも必要になる。これからは、一つの医療機関で全てが完結するのではなく、病床の機能分化を進めるとともに、在宅医療の充実等により早期の在宅復帰を目指すことへの理解促進に取り組む。</p> <p>アウトカム指標：地域医療支援団体の増加 (新規 1 団体の設立) 10 団体 (H30. 3 月) ⇒ 11 団体 (H31. 3 月)</p>					
事業の内容	行政や医療関係者による取組や、患者や県民の意識改革等を進めるため、医療関係者を対象とした各種研修会、県民向けの啓発イベント等、在宅医療を充実し地域包括ケアシステムを構築するための様々な切り口による啓発を実施する。					
アウトプット指標	在宅医療を充実し地域包括ケアシステムを構築するための研修や普及啓発イベント等参加者数 1,000 人/年					
アウトカムとアウトプットの関連	在宅医療を充実し地域包括ケアシステムを構築するための研修や普及啓発イベント等へ多くの県民が参加することで、医療と介護の総合的な確保への理解が深まり、支援の輪を広げる活動に取り組む地域医療支援団体の増加につながる。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 7,684	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注 1)	公	(千円) 5,122
		基金	国 (A)	(千円) 5,122		
			都道府県 (B)	(千円) 2,562		(千円) 0
			計 (A+B)	(千円) 7,684		うち受託事業等 (再掲) (注 2)
			その他 (C)	(千円) 0		(千円)
備考 (注 3)						

3. 計画に基づき実施する事業

(1) 事業の内容等

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業					
事業名	【No. 20 (医療分)】 地域包括ケア体制構築促進研修事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 1,300 千円	
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	全域 (賀茂、熱海伊東、駿東田方、富士、静岡、志太榛原、中東遠、西部)					
事業の実施主体	静岡県					
事業の期間	平成 30 年 4 月 1 日～平成 31 年 3 月 31 日					
背景にある医療・介護ニーズ	<p>今後見込まれる在宅医療の需要増大に対応するため、地域の実情に応じた地域包括ケア体制の構築が急務な課題である。そのため、地域の特性や健康課題に対応した事業展開が求められ、中心的な役割を果たすコーディネーターが必要である。</p> <p>アウトカム指標： 県内全域 (8 圏域) で地域包括ケア体制の構築を推進する保健師等を育成 805 人 (平成 28 年度) →800 人 (圏域ごとに 100 人×8) (平成 30 年度)</p>					
事業の内容	<p>在宅医療の推進のために、地域包括ケアシステムを構築し、地域で持続的に機能を果たすことは必須となる。そのシステムのコーディネーター役である、県・健康福祉センター・市町、地域包括支援センターの保健師・看護師等を対象とした研修会を開催することで、関係者の連携による広域的な地域包括ケアシステムを支える体制を整備する。</p> <p>【研修内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 地域包括ケアシステムにおける保健師等の役割を認識する。 ・ 地域包括ケアシステム構築のために必要な地域診断の手法を学ぶ。 ・ 各地域の医療、介護資源の現状と課題を踏まえた上で、多職種協働とネットワークの構築を学び、実践につなげる。 					
アウトプット指標	<ul style="list-style-type: none"> ・ 研修開催回数 本庁実施分 1 回、健康福祉センター実施分 7 回 ・ 参加者 本庁実施分 100 人、健康福祉センター実施分 700 人 					
アウトカムとアウトプットの関連	地域包括ケア体制構築に向けた保健師等への研修を開催することで、県内全域において医療と介護のコーディネイトを図る人材を養成する。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 1,300	基金充当 額 (国費) における 公民の別 (注 1)	公 民	(千円) 866 (千円) 0 うち受託事業等 (再掲) (注 2) (千円)
		基金	国 (A)	(千円) 866		
			都道府県 (B)	(千円) 434		
			計 (A+B)	(千円) 1,300		
			その他 (C)	(千円) 0		
備考 (注 3)						

3. 計画に基づき実施する事業

(1) 事業の内容等

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業					
事業名	【No. 21 (医療分)】 食べるから繋がる地域包括ケア推進事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 1,016 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全域 (賀茂、熱海伊東、駿東田方、富士、静岡、志太榛原、中東遠、西部)					
事業の実施主体	静岡県					
事業の期間	平成 30 年 4 月 1 日～平成 31 年 3 月 31 日					
背景にある医療・介護ニーズ	<p>自分の体の状態にあった食事量や食事形態等の内容を理解している人ばかりではなく、適切な食事ができずに低栄養や誤嚥性肺炎を起こす高齢者が増大しており、居宅等で療養する者に対して適切に指導や情報提供することが求められている。</p> <p>アウトカム指標： 低栄養傾向 (BMI 20 以下) の割合の増加の抑制 (65 歳以上) 18.6% (平成 28 年度) → 21% (平成 34 年度) ※H28 出現率をもとに高齢化の進む H34 目標値を算出 (現状を上回らないことを目指す)</p>					
事業の内容	<p>関係団体による連携協議会を開催し、「食べること」の重要性に関する意見交換・情報共有により共通認識を図るとともに、栄養サマリーなど関係者間での連携促進するための取組普及等について検討を行う。</p> <p>※31 年度以降、検討結果を踏まえ研修等を実施</p>					
アウトプット指標	関係団体による連絡調整会議の開催 3 回					
アウトカムとアウトプットの関連	低栄養や誤嚥性肺炎のリスク等、居宅等で療養する者の食に関する情報について、関係者間の理解・情報共有を促進することで、低栄養等の防止を図る。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 1,016	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注 1)	公	(千円) 877
		基金	国 (A)	(千円) 677		
			都道府県 (B)	(千円) 339		(千円) 0
			計 (A+B)	(千円) 1,016		うち受託事業等 (再掲) (注 2)
			その他 (C)	(千円)		(千円)
備考 (注 3)						

3. 計画に基づき実施する事業

(1) 事業の内容等

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業							
事業名	【No. 22 (医療分)】 地域包括ケア推進ネットワーク事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 610 千円			
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	全区域 (賀茂、熱海伊東、駿東田方、富士、静岡、志太榛原、中東遠、西部)							
事業の実施主体	静岡県							
事業の期間	平成 30 年 4 月 1 日～平成 31 年 3 月 31 日							
背景にある医療・介護ニース	地域包括ケアシステムを構築するにあたり、医療・介護に係る団体間の連携強化を図る必要があるが、現状の開催頻度は少ない状況にある。 アウトカム指標：地域包括ケアシステムの円滑な構築に寄与する、市町における多職種連携会議（地域ケア会議）の開催 23 市町実施（平成 29 年度）→全 35 市町実施（平成 30 年度）							
事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> 医療、福祉・介護の団体等で構成する「地域包括ケア推進ネットワーク会議」を設置し、下記の内容を中心に議論を行い、在宅医療と介護の連携を強化することにより、地域における在宅医療・介護を促進する。 ①地域の実態の把握、情報の共有（医療・介護サービスの提供状況等） ②在宅医療推進のための多職種連携の方策の検討。 							
	区分	所管業務			位置づけ			
	県	<ul style="list-style-type: none"> 医療、介護に係る団体間の連携強化 圏域会議で把握された地域課題等の検討 			団体間の連携強化 等			
圏域	<ul style="list-style-type: none"> 市町事業の円滑な実施に向けた環境整備 圏域で必要とされる医療・介護サービスの検討 等 			団体の実務者リーダーによる作業部会				
アウトプット指標	<ul style="list-style-type: none"> 会議回数及び参加人数 【県】(団体 25 人+県関係部局 30 人) × 2 回=110 人 【圏域】9 圏域 × (団体 18 人+市町 35 人) × 2 回=106 人 							
アウトカムとアウトプットの 関連	県や圏域での医療・介護に係る団体間連携強化のための会議を開催することにより、市町での多職種連携会議の実施につなげる。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注 1)	公 民	(千円)	
		(A+B+C)		610			406	
		基金	国 (A)				(千円)	0
			都道府県 (B)				(千円)	
			計 (A+B)				(千円)	
その他 (C)		(千円)	うち受託事業等 (再掲) (注 2)	(千円)				
備考 (注 3)								

3. 計画に基づき実施する事業

(1) 事業の内容等

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業							
事業名	【No. 23 (医療分)】 無菌調剤技能研修等地域包括ケア推進事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 7,000 千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域 (賀茂、熱海伊東、駿東田方、富士、静岡、志太榛原、中東遠、西部)							
事業の実施主体	静岡県、公益社団法人静岡県薬剤師会							
事業の期間	平成 30 年 4 月 1 日～平成 31 年 3 月 31 日							
背景にある医療・介護ニーズ	地域医療構想で必要となる地域包括ケア及び在宅医療の充実において、薬局薬剤師に在宅医療に必要な無菌調剤等の技能習得、連携構築、患者理解を進める必要がある。							
	アウトカム指標： 在宅実施薬局の数 665 薬局 (平成 28 年) → 1,817 薬局 (平成 37 年)							
事業の内容	地域包括ケア等の充実において必要な薬局薬剤師の機能充実を図るために必要な研修、地域連絡会及び県民への情報発信を実施する。							
アウトプット指標	<ul style="list-style-type: none"> ・無菌調剤技能習得研修 受講者数 50 人 ・地域包括ケア対応研修 3 回 							
アウトカムとアウトプットの関連	無菌調剤や地域包括ケアに関する研修を実施することで、薬局薬剤師の機能が充実し、薬局の在宅医療対応が推進する。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注 1)	公	(千円)	
		基金	国 (A)			(千円)	民	(千円)
			都道府県 (B)			(千円)		2,517
			計 (A+B)			(千円)		うち受託事業等 (再掲) (注 2)
		その他 (C)		(千円)		0	(千円)	2,517
備考 (注 3)								

3. 計画に基づき実施する事業

(1) 事業の内容等

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業					
事業名	【No. 24 (医療分)】 難病指定医研修会開催事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 473 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域 (賀茂、熱海伊東、駿東田方、富士、静岡、志太榛原、中東遠、西部)					
事業の実施主体	静岡県					
事業の期間	平成 30 年 4 月 1 日～平成 31 年 3 月 31 日					
背景にある医療・介護ニーズ	平成 27 年 1 月から施行された「難病の患者に対する医療等に関する法律」において、新たな医療費助成制度に係る申請に必要な診断書を作成できる医師が充実していない状況であり、大規模な病院だけではなく、地域の医師で記載が出来る体制を整えることで申請者の利便性を図るとともに、身近な地域で「かかりつけ医」による難病治療を含む日常的な診療ができる体制が求められている。 アウトカム指標：難病指定医療機関のうち難病指定医がいない医療機関の削減 191 件 (平成 28 年度) →186 件 (平成 30 年度)					
事業の内容	在宅で療養する患者が、身近な地域で難病治療を含む日常的な診療を受けられるようにするため、指定難病患者の診療を行う医師向けに、診断書作成方法や専門の医師による難病患者の療養に関する講演を行い、在宅での療養が可能となる体制を整備する。					
アウトプット指標	難病指定医認定 (研修受講者) 50 人					
アウトカムとアウトプットの関連	身近な地域で難病治療を含む日常的な診療ができる「かかりつけ医」の育成により、県内の難病指定医の体制が充実し、難病患者に対する在宅サービスの拡充が図られる。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 473	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注 1)	公	(千円) 315
		基金	国 (A)	(千円) 315		
			都道府県 (B)	(千円) 158		(千円) 0
			計 (A+B)	(千円) 473		うち受託事業等 (再掲) (注 2)
			その他 (C)	(千円)		(千円)
備考 (注 3)						

3. 計画に基づき実施する事業

(1) 事業の内容等

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業					
事業名	【No. 25 (医療分)】 災害時の在宅難病患者支援連携体制促進事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 684 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域 (賀茂、熱海伊東、駿東田方、富士、静岡、志太榛原、中東遠、西部)					
事業の実施主体	静岡県					
事業の期間	平成 30 年 4 月 1 日～平成 31 年 3 月 31 日					
背景にある医療・介護ニーズ	<p>在宅で治療を行う人工呼吸器使用者や気管切開などで頻回に介護が必要な重症難病患者であっても、住み慣れた地域で在宅医療を継続できる体制を維持するためには、災害時における搬送や受入体制の確保への備えが必須である。</p> <p>アウトカム指標： ・ 在宅人工呼吸器使用難病患者に対する災害時個別支援計画策定 0 件 (平成 28 年度) → 270 件 (平成 33 年度) 災害時に円滑に難病医療拠点・協力病院への受入れが可能となる難病患者数 (希望者全員)</p>					
事業の内容	災害時の停電等により生命維持に危険が及ぶ可能性がある在宅で療養する人工呼吸器使用者等の重症難病患者を支援するため、難病医療拠点・協力病院、静岡県医師会、政令市保健所等による協議会を設置し、災害時における医療機関への難病患者の円滑な受入体制を構築することで、安心して在宅での療養を続けられる体制を整備する。					
アウトプット指標	静岡県難病患者災害連絡協議会の開催					
アウトカムとアウトプットの関連	災害時の体制を構築した上で、難病を患う被災者の支援計画を策定することにより、必要とする医療の提供体制を整える。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 684	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注 1)	公	(千円) 456
	基金	国 (A)	(千円) 456		民	(千円) 0
		都道府県 (B)	(千円) 228			
		計 (A+B)	(千円) 684			うち受託事業等 (再掲) (注 2)
		その他 (C)	(千円)			(千円)
備考 (注 3)						

3. 計画に基づき実施する事業

(1) 事業の内容等

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業					
事業名	【No. 26 (医療分)】 難病患者等介護家族レスパイトケア促進事業費助成				【総事業費 (計画期間の総額)】 10,000 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域 (賀茂、熱海伊東、駿東田方、富士、静岡、志太榛原、中東遠、西部)					
事業の実施主体	静岡県					
事業の期間	平成 30 年 4 月 1 日～平成 31 年 3 月 31 日					
背景にある医療・介護ニーズ	<p>在宅で人工呼吸器を使用している特定疾患患者等を介護する家族は、昼夜の別なく概ね 1～2 時間ごとに患者の吸痰などの医療措置や介護に従事しており、身体的・精神的な負担の軽減が必要である。</p> <p>また、人工呼吸器使用など医療的ケアが必要な障害児が学校生活を送る上で、保護者の介護負担を軽減することが必要である。</p> <p>アウトカム指標：制度利用者：45 人 (平成 28 年度) → 90 人 (平成 33 年度)</p>					
事業の内容	在宅での人工呼吸器使用者、頻回に介護が必要な難病、特定疾患患者に必要な訪問看護等を実施する市町に対する助成。					
アウトプット指標	事業実施要綱策定市町数 平成 28 年度 8 市町 → 平成 33 年度 35 市町					
アウトカムとアウトプットの関連	制度利用回数の増加とともに、県内多くの地域において介護家族と難病患者の QOL や在宅医療が充実するよう、実施市町数の拡大を図る。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 10,000	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注 1)	公	(千円) 6,666
		基金	国 (A)	(千円) 6,666		
			都道府県 (B)	(千円) 3,334		(千円) 0
			計 (A+B)	(千円) 10,000		うち受託事業等 (再掲) (注 2)
			その他 (C)	(千円)		(千円)
備考 (注 3)						

3. 計画に基づき実施する事業

(1) 事業の内容等

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業				
事業名	【No. 27 (医療分)】 難病相談・支援センター運営事業 (難病ピアサポーター相談)			【総事業費 (計画期間の総額)】 613 千円	
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	全区域 (賀茂、熱海伊東、駿東田方、富士、静岡、志太榛原、中東遠、西部)				
事業の実施主体	静岡県				
事業の期間	平成 30 年 4 月 1 日～平成 31 年 3 月 31 日				
背景にある医療・介護ニ ーズ	<p>難病という現在の医療では完治が難しい病を患う方の中には、在宅で療養している者も多く、医学的相談対応だけではなく、同じ病気を患っている方同士の繋がりを求めることが多い。在宅で療養する難病患者にとって、同じ病気を患っているからこそその悩みや苦労を相談することが出来る、より患者目線に立った相談体制が必要となっている。</p> <p>アウトカム指標：県及び政令市難病相談支援センター等における支援件数 (相談完結件数) 571 件 (平成 28 年度) → 820 件 (平成 33 年度)</p>				
事業の内容	在宅で療養している難病患者が抱えている悩みや苦労を同じ病気を患っている方に相談する機会を提供し、在宅での療養を続けられる体制を整備する。				
アウトプット指標	<ul style="list-style-type: none"> 難病ピアサポーターとの相談可能な支援センター：3 箇所 難病ピアサポーター登録者数：計 20 人 (14 団体) 相談件数 1,000 件 (平成 30 年度) 				
アウトカムとアウトプットの 関連	難病患者が自らの悩みや苦労を気軽に相談できる体制を作ることで、就労支援など相談者への支援に結びつける。				
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 613	基金充当 額 (国費) における 公民の別 (注 1)	公 (千円) 408
	基金	国 (A)	(千円) 408		
		都道府県 (B)	(千円) 205		民 (千円) 0
		計 (A+B)	(千円) 613		うち受託事業等 (再掲) (注 2)
		その他 (C)	(千円)		(千円)
備考 (注 3)					

3. 計画に基づき実施する事業

(1) 事業の内容等

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業				
事業名	【No. 28 (医療分)】 精神障害者地域移行支援事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 2,542 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域 (賀茂、熱海伊東、駿東田方、富士、静岡、志太榛原、中東遠、西部)				
事業の実施主体	県 (一部県内の精神科病院へ委託)				
事業の期間	平成30年4月2日～平成31年3月31日				
背景にある医療・介護ニーズ	<p>精神保健福祉施策の改革ビジョンの「入院医療中心から地域生活中心へ」という基本理念の実現に向けて、長期入院精神障害者の地域移行を進める必要がある。</p> <p>そのため、退院に向けて地域生活の支援者が在院時から関わるとともに、精神疾患患者が地域で生活が継続できるよう、医療機関や障害福祉サービス事業所等の多職種が連携して支援できる体制づくりが求められている。</p> <p>アウトカム指標：</p> <ul style="list-style-type: none"> 入院後3ヶ月時点の退院率 57.8% (H28.6) → 69%以上 (H32年度) 入院後6ヶ月時点の退院率 79.1% (H28.6) → 84%以上 (H32年度) 入院後1年時点の退院率 88.6% (H28.6) → 90%以上 (H32年度) 				
事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> 長期入院患者の地域移行支援のため、精神科病院や入院患者本人の依頼で相談支援事業所が病院を訪問する経費を助成し、医療機関と相談支援事業所の連携を図る。 精神疾患等により地域生活に困難を生じている者や精神科病院の受診が必要と思われるにも関わらず治療を中断している者等に対して、精神科病院が行政と連携して訪問支援を行うための経費を助成する。 				
アウトプット指標	<ul style="list-style-type: none"> 支援回数 1回×12月×21病院 訪問回数 1回×12月×4保健所 				
アウトカムとアウトプットの関連	長期入院者の地域移行支援等を行うことにより、入院医療中心から適切な地域生活への移行及び退院後の安定した地域生活の継続につながる。				
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 2,542	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 (千円) 666
	基金	国 (A)	(千円) 1,694		
		都道府県 (B)	(千円) 848		民 (千円) 1,028
		計 (A+B)	(千円) 2,542		うち受託事業等 (再掲) (注2) (千円)
		その他 (C)	(千円) 0		1,028
備考 (注3)					

3. 計画に基づき実施する事業

(1) 事業の内容等

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業							
事業名	【No. 29 (医療分)】 がん総合対策推進事業費 (在宅ターミナル看護支援事業)				【総事業費 (計画期間の総額)】 3,000 千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域 (賀茂、熱海伊東、駿東田方、富士、静岡、志太榛原、中東遠、西部)							
事業の実施主体	静岡県 (委託先: 静岡県訪問看護ステーション協議会)							
事業の期間	平成 30 年 7 月 1 日～平成 31 年 3 月 31 日							
背景にある医療・介護ニーズ	今後、増加が見込まれる在宅がん患者等に対して、安心して療養生活を送れるよう、適切な緩和ケア、在宅ケアが提供される体制を強化する必要がある。							
	アウトカム指標: 在宅死亡者数 (率) 21.1% (平成 25 年度) → 23.6% (平成 29 年度)							
事業の内容	在宅ターミナルケアを実施又は実施を予定している訪問看護ステーションに所属する看護師の知識および技術の習得を図るため、在宅ターミナルケア研修を行う。 個の質の向上及び訪問看護ステーション間の連携を強化するため、複数の訪問看護ステーションが在宅ターミナルケアに関する事例検討を行う。							
アウトプット指標	研修会等に参加した訪問看護ステーション数 94 事業所以上 在宅ターミナルケアを実施した訪問看護ステーション数 131 事業所以上							
アウトカムとアウトプットの関連	在宅ターミナルケアを実施する訪問看護ステーションを増やすことによって、適切な緩和ケアや在宅ケアの提供体制のもと、がん患者が安心して在宅での最期を迎えられる。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注 1)	(千円)		
		(A+B+C)		3,000		667		
		基金	国 (A)			(千円)	公民の別 (注 1)	(千円)
			都道府県 (B)			1,000		1,333
			計 (A+B)			3,000		うち受託事業等 (再掲) (注 2)
その他 (C)		(千円)	1,333					
備考 (注 3)								

3. 計画に基づき実施する事業

(1) 事業の内容等

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業					
事業名	【No. 30 (医療分)】 がん医科歯科連携推進事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 900 千円		
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	全区域 (賀茂、熱海伊東、駿東田方、富士、静岡、志太榛原、中東遠、西部)					
事業の実施主体	静岡県 (委託先: 静岡県歯科医師会)					
事業の期間	平成 30 年 7 月 1 日～平成 31 年 3 月 31 日					
背景にある医療・介護ニ ーズ	がん療養に際し口腔機能管理を行うと生活の質が向上する。近年、居宅等で療養するがん患者が増えてきており、居宅等においても適切に口腔機能管理ができる歯科医療機関を十分に確保する必要がある。					
	がん診療拠点病院と医科歯科連携を行う診療所の数 平成 28 年 501 診療所 ⇒平成 30 年 600 診療所					
事業の内容	医療関係者と歯科医療関係者との連携を強化するために連携協議会を開催する。在宅で療養するがん患者の口腔機能の低下を予防するために、地域の歯科医療従事者を対象にがん医科歯科連携の効果に関する研修会を実施するとともに、病院において周術期口腔機能管理の効果について研修会を実施して在宅での生活を続けられる体制を整える。					
アウトプット指標	連携協議会の開催 2 回、 医科歯科連携研修会開催 (3 回) 参加人数 (目標: 300 人)					
アウトカムとアウトプットの 関連	連絡協議会や研修会の開催により、病院と歯科医師が共通の認識のもと医科歯科連携を実施できる体制の構築につながる。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 900	基金充当 額 (国費) における 公民の別 (注 1)	公	(千円) 200
		基金	国 (A)	(千円) 600		
			都道府県 (B)	(千円) 300		(千円) 400
			計 (A+B)	(千円) 900		うち受託事業等 (再掲) (注 2)
			その他 (C)	(千円) 0		(千円) 400
備考 (注 3)						

3. 計画に基づき実施する事業

(1) 事業の内容等

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業					
事業名	【No. 31 (医療分)】 地域リハビリテーション強化推進事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 13,100 千円	
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	全区域 (賀茂、熱海伊東、駿東田方、富士、静岡、志太榛原、中東遠、西部)					
事業の実施主体	静岡県、静岡県医師会、静岡県リハビリテーション専門職団体協議会					
事業の期間	平成 30 年 4 月 1 日～平成 31 年 3 月 31 日					
背景にある医療・介護ニ ーズ	<p>住み慣れた地域で適切なリハビリテーションを提供できるよう、在宅高齢者等へのリハビリテーション提供体制の強化を図る必要がある。</p> <p>アウトカム指標：市町が実施する地域リハビリテーション活動支援事業につながる。(35 市町で実施) 訪問リハビリテーション事業所 74 か所(H27)→90 か所 (H30 末)</p>					
事業の内容	病院から在宅への円滑な復帰を支援し、在宅医療の推進を図るため、急性期から回復期、生活期(在宅)にいたるまでの切れ目のないリハビリテーション提供体制を多職種連携により構築する。					
アウトプット指標	<ul style="list-style-type: none"> リハビリテーションの活用に係る多職種連携研修 8 圏域 1,600 人 訪問リハビリテーション職員養成研修 8 圏域 800 人 					
アウトカムとアウトプットの 関連	地域の医療・介護関係者の在宅におけるリハビリテーションの必要性・有効性の理解を促進することにより、在宅高齢者等へのリハビリテーション提供体制の強化が図られる。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 13,100	基金充当 額 (国費) における 公民の別 (注 1)	公	(千円) 0
	基金	国 (A)	(千円) 8,733		民	(千円) 8,733
		都道府県 (B)	(千円) 4,367			うち受託事業等 (再掲)(注 2)
		計 (A+B)	(千円) 13,100			(千円) 8,733
		その他 (C)	(千円) 0			
備考 (注 3)						

3. 計画に基づき実施する事業

(1) 事業の内容等

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業					
事業名	【No. 32 (医療分)】 認知症の人をみんなで支える地域づくり推進事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 40,300 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域 (賀茂、熱海伊東、駿東田方、富士、静岡、志太榛原、中東遠、西部)					
事業の実施主体	静岡県					
事業の期間	平成 30 年 4 月 1 日～平成 31 年 3 月 31 日					
背景にある医療・介護ニーズ	認知症の方が増加する中、早期発見されることによって、早い段階から状態に応じた切れ目のない多職種支援体制の構築が求められている。 アウトカム指標：認知症連携パス「ふじのくにささえあい手帳」活用市町 10 市町 (平成 30 年度)					
事業の内容	認知症の方の在宅医療推進を図るため、認知症疾患医療センターの職員が認知症の方やその家族のところに外向いて相談に応じたり、地域において認知症連携パスの活用を検討するための場を設けることにより、認知症の方を適切な医療・介護サービスにつなげる活動等を支援する。(補助率：10/10、補助先：認知症疾患医療センター)					
アウトプット指標	①集合相談 8 医療圏域、30 回 60 人 ②認知症サポート医リーダーを活用した認知症サポート医、かかりつけ医との連携強化のための事例検討会等、認知症連携パス「ふじのくにささえあい手帳」活用検討会等 30 回 300 人					
アウトカムとアウトプットの関連	・訪問や集合相談によって、新たに認知症の方が早期発見され、早期に医療機関受診に繋がったり、適切な支援に繋がる地域が増加する。 ・連携パスを地域で運用し、認知症の方の情報を共有することによって、多職種での連携体制が構築する市町の増加を図る。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 40,300	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円) 7,933
	基金	国 (A)	(千円) 26,866		民	(千円) 18,933
		都道府県 (B)	(千円) 13,434			うち受託事業等 (再掲) (注2)
		計 (A+B)	(千円) 40,300			(千円) 0
		その他 (C)	(千円) 0			
備考 (注3)						

3. 計画に基づき実施する事業

(1) 事業の内容等

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業						
事業名	【No. 33 (医療分)】 ふじのくにバーチャルメディカルカレッジ 運営事業 (地域医療支援センター事業)				【総事業費 (計画期間の総額)】 131,730 千円		
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	全区域 (賀茂、熱海伊東、駿東田方、富士、静岡、志太榛原、中 東遠、西部)						
事業の実施主体	静岡県						
事業の期間	平成30年4月1日～平成31年3月31日						
背景にある医療・介護ニ ーズ	<ul style="list-style-type: none"> ・本県の医療施設従事医師数は人口10万人あたり200.8人で、全国40位と低位にあり、更なる医師確保に向けた取組が必要。 ・また、県内の医師数は最も多い西部医療圏の244.8人に対し、最も少ない中東遠医療圏の146.3人と地域偏在が大きく (約1.7倍)、地域偏在解消に向けた取組が必要。 						
	アウトカム指標 <ul style="list-style-type: none"> ・人口10万人あたり医師数 200.8人 (平成28年12月) →217人 (平成33年度) 						
事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> ・地域医療に精通した専任医師による被貸与者の配置調整 ・キャリア形成プログラム管理委員会運営の支援 ・地域枠設置大学 (7大学) との連携による被貸与者の進路指導、地域枠の県内高校生への広報 ほか 						
アウトプット指標	<ul style="list-style-type: none"> ・医師派遣・あっせん数 200人 ・キャリア形成プログラムの作成数 73 ・地域枠卒業医師数に対するキャリア形成プログラム参加医師数の割合 50% 						
アウトカムとアウトプットの 関連	被貸与者のキャリア形成に配慮したきめ細かな配置調整を行うことにより、医師の県内就業、偏在解消を図る。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)
				131,730			53,518
	基金	国 (A)		(千円)		民	(千円)
		都道府県 (B)		(千円)			34,302
		計 (A+B)		(千円)			うち受託事業等 (再掲) (注2)
		131,730					
その他 (C)		(千円)				(千円)	
備考 (注3)							

3. 計画に基づき実施する事業

(1) 事業の内容等

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業					
事業名	【No. 34 (医療分)】 ふじのくにバーチャルメディカルカレッジ 運営事業 (医学修学研修資金)				【総事業費 (計画期間の総額)】 5,510 千円	
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	全区域 (賀茂、熱海伊東、駿東田方、富士、静岡、志太榛原、中 東遠、西部)					
事業の実施主体	静岡県					
事業の期間	平成30年4月1日～平成31年3月31日					
背景にある医療・介護ニ ーズ	<ul style="list-style-type: none"> ・本県の医療施設従事医師数は人口10万人あたり200.8人で、 全国40位と低位にあり、更なる医師確保に向けた取組が必要。 ・また、県内の医師数は最も多い西部医療圏の244.8人に対し、 最も少ない中東遠医療圏の146.3人と地域偏在が大きく (約1.7 倍)、地域偏在解消に向けた取組が必要。 					
	アウトカム指標 <ul style="list-style-type: none"> ・人口10万人あたり医師数 200.8人 (平成28年12月) →217人 (平成33年度) 					
事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> ・本県の地域医療に貢献する志を持った医学生に修学資金を貸与 (修学資金の 貸与を受け、本県の地域医療に従事することを条件とする入学定員枠である地域枠分) ・平成27～29年度入学定員26人 (基金充当)、30年度入学定員8人 (基 基金非充当) 計34人分が認可 ・貸与金額 2,400千円/年、貸与期間 (上限)、医学生6年間 					
アウトプット指標	<ul style="list-style-type: none"> ・医師派遣・あっせん数 200人 ・キャリア形成プログラムの作成数 73 ・地域枠卒業医師数に対するキャリア形成プログラム参加医師数の割合 50% 					
アウトカムとアウトプット の関連	被貸与者のキャリア形成に配慮したきめ細かな配置調整を行うことによ り、医師の県内就業、地域偏在の解消を図る。					
事業に要する費用の額	金 額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 5,510	基金充当 額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円) 2,571
		基金	国 (A)	(千円) 3,673		
			都道府県 (B)	(千円) 1,837		(千円) 1,102
			計 (A+B)	(千円) 5,510		うち受託事業等 (再掲) (注2)
			その他 (C)	(千円) 0		(千円)
備考 (注3)						

3. 計画に基づき実施する事業

(1) 事業の内容等

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業					
事業名	【No. 35 (医療分)】 ふじのくに女性医師支援センター事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 18,000 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域 (賀茂、熱海伊東、駿東田方、富士、静岡、志太榛原、中東遠、西部)					
事業の実施主体	静岡県					
事業の期間	平成30年4月1日～平成31年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	<ul style="list-style-type: none"> ・本県の医療施設従事医師数は人口10万人あたり200.8人で、全国40位と低位にあり、更なる医師確保に向けた取組が必要。 ・また、県内の医師数は最も多い西部医療圏の244.8人に対し、最も少ない中東遠医療圏の146.3人と地域偏在が大きく(約1.7倍)、地域偏在解消に向けた取組が必要。 					
	アウトカム指標 <ul style="list-style-type: none"> ・人口10万人あたり医師数 200.8人(平成28年12月)→217人(平成33年度) 					
事業の内容	女性医師支援センターの設置(コーディネーターの配置) <ul style="list-style-type: none"> ・コーディネーター配置先:浜松医科大学(医師1名・事務1名) ・連携先:県立病院機構(情報発信等) ・就業相談、キャリア形成支援、復職トレーニング ほか 					
アウトプット指標	<ul style="list-style-type: none"> ・就業相談 50件 ・キャリア形成支援 20件 ・女性医師支援連絡協議会の開催 2回 					
アウトカムとアウトプットの関連	コーディネーターのきめ細かな就業相談、キャリア形成支援等を行うことにより、医師の県内就業、地域偏在の解消を図る。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 18,000	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円) 12,000
		基金	国(A)	(千円) 12,000		
			都道府県(B)	(千円) 6,000		(千円) 0
			計(A+B)	(千円) 18,000		うち受託事業等 (再掲)(注2)
			その他(C)	(千円)		(千円)
備考(注3)						

3. 計画に基づき実施する事業

(1) 事業の内容等

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業					
事業名	【No.36 (医療分)】 女性医師等就労支援事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 2,500 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域 (賀茂、熱海伊東、駿東田方、富士、静岡、志太榛原、中東遠、西部)					
事業の実施主体	静岡県医師会					
事業の期間	平成30年4月1日～平成31年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	<ul style="list-style-type: none"> ・本県の医療施設従事医師数は人口10万人あたり200.8人で、全国40位と低位にあり、更なる医師確保に向けた取組が必要。 ・また、県内の医師数は最も多い西部医療圏の244.8人に対し、最も少ない中東遠医療圏の146.3人と地域偏在が大きく (約1.7倍)、地域偏在解消に向けた取組が必要。 					
	アウトカム指標 <ul style="list-style-type: none"> ・人口10万人あたり医師数 200.8人 (平成28年12月) →217人 (平成33年度) 					
事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> ・セミナー開催、ホームページ編集 ・ワークライフバランス推進委員会の開催 					
アウトプット指標	<ul style="list-style-type: none"> ・セミナー開催3回 参加者数 60人以上 (20人以上×3回) ・ワークライフバランス推進委員会の開催 2回 					
アウトカムとアウトプットの関連	・セミナー開催等を通じ、女性医師、管理者の意識改革・啓発を図ることで、医師の県内就業、定着を促進する。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 2,500	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円) 0
		基金	国 (A)	(千円) 1,666		(千円)
			都道府県 (B)	(千円) 834		1,666
			計 (A+B)	(千円) 2,500		うち受託事業等 (再掲) (注2)
			その他 (C)	(千円)		(千円)
備考 (注3)						

3. 計画に基づき実施する事業

(1) 事業の内容等

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業					
事業名	【No. 37 (医療分)】 基幹研修病院研修費助成				【総事業費 (計画期間の総額)】 2,960 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域 (賀茂、熱海伊東、駿東田方、富士、静岡、志太榛原、中東遠、西部)					
事業の実施主体	基幹研修病院 (伊東市民病院、静岡医療センター、県立総合病院、市立島田市民病院、浜松医科大学附属病院、聖隷浜松病院)					
事業の期間	平成30年4月1日～平成31年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	<ul style="list-style-type: none"> ・本県の医療施設従事医師数は人口10万人あたり200.8人で、全国40位と低位にあり、更なる医師確保に向けた取組が必要。 ・また、県内の医師数は最も多い西部医療圏の244.8人に対し、最も少ない中東遠医療圏の146.3人と地域偏在が大きく (約1.7倍)、地域偏在解消に向けた取組が必要。 					
	アウトカム指標 <ul style="list-style-type: none"> ・人口10万人あたり医師数 200.8人 (平成28年12月) →217人 (平成33年度) 					
事業の内容	・基幹研修病院が実施する研修、シミュレーションスペシャリスト育成を支援。					
アウトプット指標	<ul style="list-style-type: none"> ・研修会の開催回数15回 (5回×3病院) ・研修会参加医師数75人以上 (5人以上×15回) ・シミュレーションスペシャリスト研修受講者数3人 					
アウトカムとアウトプットの関連	<ul style="list-style-type: none"> ・若手医師は、専門医取得などキャリア形成に関心が高く、質の高い研修を受講できる病院に勤務を希望する傾向がある。 ・基幹研修病院による質の高い研修及びシミュレーションスペシャリストの育成を通じ、若手医師の県内就業、定着を促進する。 					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 2,960	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円) 986
		基金	国 (A)	(千円) 986		
			都道府県 (B)	(千円) 494		(千円) 0
			計 (A+B)	(千円) 1,480		うち受託事業等 (再掲) (注2)
			その他 (C)	(千円) 1,480		(千円)
備考 (注3)						

3. 計画に基づき実施する事業

(1) 事業の内容等

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業					
事業名	【No. 38 (医療分)】 医師・看護師事務作業補助者教育体制整備事業 費助成				【総事業費 (計画期間の総額)】 2,420 千円	
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	全区域 (賀茂、熱海伊東、駿東田方、富士、静岡、志太榛原、中東遠、西部)					
事業の実施主体	静岡県医師会					
事業の期間	平成30年4月1日～平成31年3月31日					
背景にある医療・介護ニ ーズ	<ul style="list-style-type: none"> ・本県の医療施設従事医師数は人口10万人あたり200.8人で、全国40位と低位にあり、更なる医師確保に向けた取組が必要。 ・また、県内の医師数は最も多い西部医療圏の244.8人に対し、最も少ない中東遠医療圏の146.3人と地域偏在が大きく(約1.7倍)、地域偏在解消に向けた取組が必要。 					
	アウトカム指標 <ul style="list-style-type: none"> ・人口10万人あたり医師数 200.8人(平成28年12月)→217人(平成33年度) 					
事業の内容	・医師・看護師事務作業補助者を対象とした研修会の開催 ほか					
アウトプット指標	・研修会4回開催、参加者400人以上(100人以上×4回)					
アウトカムとアウトプット の関連	・研修会の開催を通じ、医師・看護師事務作業補助者の質的向上を図ることで、医師の県内就業、定着を促進する。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 2,420	基金充当 額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円) 0
		基金	国(A)	(千円) 1,613	民	(千円) 1,613
			都道府県 (B)	(千円) 807		うち受託事業等 (再掲)(注2)
			計(A+B)	(千円) 2,420		(千円)
			その他(C)	(千円)		(千円)
備考(注3)						

3. 計画に基づき実施する事業

(1) 事業の内容等

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業					
事業名	【No. 39 (医療分)】 初期臨床研修医定着促進事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 2,500 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域 (賀茂、熱海伊東、駿東田方、富士、静岡、志太榛原、中東遠、西部)					
事業の実施主体	静岡県医師会					
事業の期間	平成30年4月1日～平成31年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	<ul style="list-style-type: none"> ・本県の医療施設従事医師数は人口10万人あたり200.8人で、全国40位と低位にあり、更なる医師確保に向けた取組が必要。 ・また、県内の医師数は最も多い西部医療圏の244.8人に対し、最も少ない中東遠医療圏の146.3人と地域偏在が大きく (約1.7倍)、地域偏在解消に向けた取組が必要。 					
	アウトカム指標 <ul style="list-style-type: none"> ・人口10万人あたり医師数 200.8人 (平成28年12月) →217人 (平成33年度) 					
事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> ・県内初期臨床研修担当医によるネットワーク会議の設置、開催 ・県内初期臨床研修医向け研修会の開催 					
アウトプット指標	<ul style="list-style-type: none"> ・県内初期臨床研修担当医によるネットワーク会議の開催 2回 ・県内初期臨床研修医向け研修会の開催 3回 参加者数 60人以上 (20人以上×3回) 					
アウトカムとアウトプットの関連	<ul style="list-style-type: none"> ・臨床研修病院のネットワークの構築及び研修会の開催を通じ、初期臨床研修の質的向上を図ることで、医師の県内就業、定着を促進する。 					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 2,500	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円) 0
		基金	国 (A)	(千円) 1,666		
			都道府県 (B)	(千円) 834		(千円) 1,666
			計 (A+B)	(千円) 2,500		うち受託事業等 (再掲) (注2)
			その他 (C)	(千円)		(千円)
備考 (注3)						

3. 計画に基づき実施する事業

(1) 事業の内容等

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業					
事業名	【No. 40 (医療分)】 指導医確保支援事業費助成				【総事業費 (計画期間の総額)】 24,000 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域 (賀茂、熱海伊東、駿東田方、富士、静岡、志太榛原、中東遠、西部)					
事業の実施主体	指導医確保のため指導医手当を支出する医学修学資金貸与事業における知事指定の公的医療機関					
事業の期間	平成30年4月1日～平成31年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	<p>・本県の医療施設従事医師数は人口10万人あたり200.8人で、全国40位と低位にあり、更なる医師確保に向けた取組が必要。</p> <p>・また、県内の医師数は最も多い西部医療圏の244.8人に対し、最も少ない中東遠医療圏の146.3人と地域偏在が大きく (約1.7倍)、地域偏在解消に向けた取組が必要。</p> <p>アウトカム指標</p> <p>・人口10万人あたり医師数 200.8人 (平成28年12月) →217人 (平成33年度)</p>					
事業の内容	新たに指導医手当を創設する公的医療機関を支援。(指導医手当の一部負担) 基準額: 50千円/月・人 (補助率: 1/2)					
アウトプット指標	指導医手当支給医師数40人					
アウトカムとアウトプットの関連	・指導医手当の支給を通じ、優秀な指導医の処遇改善を図ることで、若手医師の県内就業、定着を促進する。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 24,000	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円) 8,000
		基金	国 (A)	(千円) 8,000		
			都道府県 (B)	(千円) 4,000	民	(千円) 0
			計 (A+B)	(千円) 12,000		うち受託事業等 (再掲) (注2) (千円)
			その他 (C)	(千円) 12,000		
備考 (注3)						

3. 計画に基づき実施する事業

(1) 事業の内容等

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業					
事業名	【No. 41 (医療分)】 地域医療提供体制確保医師派遣事業費				【総事業費 (計画期間の総額)】 32,895 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域 (賀茂、熱海伊東、駿東田方、富士、静岡、志太榛原、中東遠、西部)					
事業の実施主体	地方独立行政法人静岡県立病院機構					
事業の期間	平成30年4月1日～平成31年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	<p>・本県の医療施設従事医師数は人口10万人あたり200.8人で、全国40位と低位にあり、更なる医師確保に向けた取組が必要。</p> <p>・また、県内の医師数は最も多い西部医療圏の244.8人に対し、最も少ない中東遠医療圏の146.3人と地域偏在が大きく (約1.7倍)、地域偏在解消に向けた取組が必要。</p> <p>アウトカム指標</p> <p>・人口10万人あたり医師数 200.8人 (平成28年12月) →217人 (平成33年度)</p>					
事業の内容	医師不足のため診療科の休・廃止を余儀なくされ、医療提供体制の維持が困難な病院に医師派遣を行う県立病院に対し、人件費相当金額を支出。					
アウトプット指標	派遣先病院数 4病院 (延べ209日)					
アウトカムとアウトプットの関連	医師派遣を行う県立病院に対し、派遣医師の人件費相当金額を支出することを通じ、医師の県内就業、地域偏在の解消を図る。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 32,895	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円) 21,930
	基金	国 (A)	(千円) 21,930		民	(千円) 0
		都道府県 (B)	(千円) 10,965			
		計 (A+B)	(千円) 32,895			うち受託事業等 (再掲) (注2)
		その他 (C)	(千円)			(千円)
備考 (注3)						

3. 計画に基づき実施する事業

(1) 事業の内容等

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業					
事業名	【No. 42 (医療分)】 地域家庭医療人材養成事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 30,000 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域 (賀茂、熱海伊東、駿東田方、富士、静岡、志太榛原、中東遠、西部)					
事業の実施主体	国立大学法人浜松医科大学					
事業の期間	平成30年4月1日～平成31年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	<ul style="list-style-type: none"> ・本県の医療施設従事医師数は人口10万人あたり200.8人で、全国40位と低位にあり、更なる医師確保及び地域偏在の解消に向けた取組が必要。 ・地域包括ケアシステムの構築に向けた在宅高齢者等の増加に備えるため、在宅医療等の推進に必要な医療・介護の連携等幅広い領域についての診察能力を有する医師の養成が必要。 					
	アウトカム指標 <ul style="list-style-type: none"> ・人口10万人あたり医師数 200.8人 (平成28年12月) → 217人 (平成33年度) 					
事業の内容	浜松医科大学に地域家庭医療学講座を設置し、講義・演習・研修等の実施や、地域家庭医療への貢献活動を実施することにより、在宅医療等の推進に必要な医療・介護の連携等幅広い領域についての診療能力を有する医師を養成し県内定着を図る。					
アウトプット指標	地域家庭医療学寄附講座講義・演習参加者人数780人以上					
アウトカムとアウトプットの関連	医学教育を通じ地域医療についての関心を高めることで、地域医療に従事する医師の県内就業、定着を促進する。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 30,000	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円) 20,000
		基金	国 (A)	(千円) 20,000		
			都道府県 (B)	(千円) 10,000	民	(千円) 0
			計 (A+B)	(千円) 30,000		うち受託事業等 (再掲) (注2)
			その他 (C)	(千円)		(千円)
備考 (注3)						

3. 計画に基づき実施する事業

(1) 事業の内容等

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業					
事業名	【No. 43 (医療分)】 児童精神医療人材養成事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 30,000 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域 (賀茂、熱海伊東、駿東田方、富士、静岡、志太榛原、中東遠、西部)					
事業の実施主体	国立大学法人浜松医科大学附属病院					
事業の期間	平成 30 年 4 月 1 日～平成 31 年 3 月 31 日					
背景にある医療・介護ニーズ	<p>虐待や発達障害に起因する精神疾患を発症した子どもが増加する一方で、本県における子どもの精神疾患の治療を担う医療機関において外来は相当の待機期間が生じており、児童精神医学の診察能力を有する医師が不足している。</p> <p>特に県東部地域において児童精神科医が不足しており、地域偏在の解消も必要となっている。</p> <p>アウトカム指標：児童青年期精神医学の診察能力を有する医師数 33 人 (平成 29 年度) → 36 人 (平成 30 年度)</p>					
事業の内容	浜松医科大学に児童青年期精神医学講座を設置し、講義・演習・研修等の実施や、地域の児童精神科医療への貢献活動の実施により、児童青年期精神医学の診察能力を有する医師の養成等を行うとともに、養成された医師の県内定着による地域偏在の解消を図る。					
アウトプット指標	寄附講座の終了医師人数 5 人 (平成 30 年度)					
アウトカムとアウトプットの関連	児童青年期精神医学の診察能力を有する医師を養成するとともに、県内医療機関への定着を促進することにより、子どもの精神疾患の治療を担う医療機関の増加を図る。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 30,000	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注 1)	公	(千円) 20,000
	基金	国 (A)	(千円) 20,000		民	(千円) 0
		都道府県 (B)	(千円) 10,000			うち受託事業等 (再掲) (注 2)
		計 (A+B)	(千円) 30,000			(千円) 0
		その他 (C)	(千円)			
備考 (注 3)						

3. 計画に基づき実施する事業

(1) 事業の内容等

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業				
事業名	【No. 44 (医療分)】 医療における生活機能支援推進事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 30,000 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全域 (賀茂、熱海伊東、駿東田方、富士、静岡、志太榛原、中東遠、西部)				
事業の実施主体	国立大学法人浜松医科大学				
事業の期間	平成 30 年 4 月 1 日～平成 31 年 3 月 31 日				
背景にある医療・介護ニーズ	<p>海外の研究では、70 歳以上の入院患者の 30～40%が入院関連機能障害 (※) を発症するといった報告があるなど、入院をきっかけとして身体機能や認知機能 (≡生活機能) の低下が起きている。</p> <p>また、この生活機能の低下が、本来の必要量以上に医療・介護ニーズを増幅させ、結果として医療・介護従事者の必要数を押し上げているとともに、入院機関における医療従事者の負担増となっている側面がある。※入院する原因となった病気を治すために、長期に渡って安静に横になっていることがきっかけで、日常生活のための機能が失われること。</p> <p>アウトカム指標：○生活機能支援に向けたプログラムを実践できる医療従事者を養成し県内地域医療支援病院に配置 H30 年度：10 人 ○入院をきっかけとした生活機能の低下に寄与できる医療従事者の育成 (質の確保) により、平均寿命の増加分を上回る健康寿命 (日常生活に制限のない期間の平均の延伸) の増加を達成。 (健康寿命：男性 72.13 歳、女性 75.61 歳 (H25 年))</p>				
事業の内容	浜松医科大学に周術期等の入院患者の生活機能の支援に関する講座を設置し、患者の生活を尊重する意識・技術をもった医療従事者の育成や入院期間中の生活機能維持のための具体的な支援プログラムの開発等を行うことで、入院をきっかけとした生活機能の低下を防ぐため意識・技術をもった医療従事者を確保する。				
アウトプット指標	周術期等生活機能支援学講座が行う講義・演習の参加人数や支援プログラムに関わる人数の合計 50 人以上				
アウトカムとアウトプットの関連	入院期間中の生活機能維持のための支援プログラムの介入取組、講義や演習等を通して患者の生活を尊重する意識・技術をもった医療従事者を育成・配置し、入院をきっかけとした生活機能の低下を防ぎ、健康寿命の延伸に寄与する。				
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 30,000	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注 1)	公 (千円) 20,000
		基金	国 (A)	(千円) 20,000	民 (千円) 0
			都道府県 (B)	(千円) 10,000	
			計 (A+B)	(千円) 30,000	
			その他 (C)	(千円)	うち受託事業等 (再掲) (注 2) (千円)
備考 (注 3)					

3. 計画に基づき実施する事業

(1) 事業の内容等

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業					
事業名	【No. 45 (医療分)】 看護職員等へき地医療機関就業促進事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 1,600千円	
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	賀茂、西部					
事業の実施主体	静岡県内のへき地拠点病院(4病院)					
事業の期間	平成30年4月1日～平成31年3月31日					
背景にある医療・介護ニース	18歳人口の減少による養成数の減少、2025年を見据えた看護需要の増大見込みを踏まえ、看護職員の不足状態は継続することが見込まれる中、特にへき地においては看護職員等の確保が困難なため、離職防止、定着促進対策が必要。 アウトカム指標：人口10万人あたり看護職員従事者数 976.8人(平成28年12月)→1,080人(平成33年度)					
事業の内容	へき地に所在する病院が行う看護職員等の確保対策に対して支援する。 (1) 対象病院 へき地医療拠点病院(静岡県立総合病院を除く。) (2) 補助対象事業 学生(高校生を含む。)を対象とした病院体験事業 (3) 補助対象 病院体験事業に要する人件費、旅費等					
アウトプット指標	・対象病院体験事業4病院×1回開催、参加者1病院10人以上					
アウトカムとアウトプットの 関連	へき地に所在し看護職員等の確保が特に困難な病院が行う看護職員等の確保対策に対する支援を行うことにより、へき地における医療体制の充実の必要性に関する理解を促進し、志の高い看護職員の確保、定着促進を図る。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 1,600	基金充当 額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円) 267
		基金	国(A)	(千円) 533	民	(千円) 266
			都道府県 (B)	(千円) 267		うち受託事業等 (再掲)(注2)
			計(A+B)	(千円) 800		(千円) —
		その他(C)	(千円) 800			
備考(注3)						

3. 計画に基づき実施する事業

(1) 事業の内容等

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業						
事業名	【No. 46 (医療分)】 看護職員確保対策事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 38,116 千円		
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	全区域 (賀茂、熱海伊東、駿東田方、富士、静岡、志太榛原、中東遠、西部)						
事業の実施主体	静岡県 (静岡県看護協会)						
事業の期間	平成30年4月1日～平成31年3月31日						
背景にある医療・介護ニース	18歳人口の減少による養成数の減少、2025年を見据えた看護需要の増大見込みを踏まえ、看護職員の不足状態は継続することが見込まれる。このため、看護職員確保対策として、離職防止、定着促進、再就業支援対策を総合的に実施していくことが必要。 アウトカム指標：人口10万人あたり看護職員従事者数 976.8人(平成28年12月)→1,080人(平成33年度)						
事業の内容	(1) 潜在看護職員再就業支援 県外開催の説明会への参加、再就業準備講習会、地域協働開催型就職相談会の実施 (2) 離職防止対策 就業相談指導員による相談の実施 (3) 看護の心普及啓発 高校等への出前講座、高校生1日ナース体験など、看護に関する広報・啓発事業を実施する。						
アウトプット指標	ナースセンター利用者の就業者数年間1,000人(平成30年度)						
アウトカムとアウトプットの 関連	各種相談事業や就職相談会の実施など、未就業看護師の就業につながる取組を強化し、看護職員従事者数の増を図る。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 38,116	基金充当 額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円) 0	
		基金	国(A)	(千円) 25,410		民	
			都道府県 (B)	(千円) 12,706			(千円) 25,410
			計(A+B)	(千円) 38,116			うち受託事業等 (再掲)(注2)
			その他(C)	(千円)		(千円) 25,410	
備考(注3)							

3. 計画に基づき実施する事業

(1) 事業の内容等

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業						
事業名	【No. 47 (医療分)】 看護職員確保対策事業 (新人看護職員研修事業)				【総事業費 (計画期間の総額)】 101,881 千円		
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	全区域 (賀茂、熱海伊東、駿東田方、富士、静岡、志太榛原、中東遠、西部)						
事業の実施主体	静岡県内の病院、静岡県看護協会						
事業の期間	平成30年4月1日～平成31年3月31日						
背景にある医療・介護ニ ーズ	医療の高度化、多様化に伴い、新人看護師の実践能力と現場で求められる能力とが乖離し、早期離職や医療安全上のリスクが増大しているとの指摘がある。また、新人看護職員への臨床研修等の実施については、看護師等の人材確保の促進等に関する法律にもその必要性について規定されている。今後も、看護職員の不足状態は継続することが見込まれる中で、離職防止、定着促進対策が必要。						
	アウトカム指標： ・人口10万人あたり看護職員従事者数 976.8人(平成28年12月)→1,080人(平成33年度) ・新人看護職員を指導する実地指導者養成数 延べ285人(平成28年度)→延べ365人(平成30年度)						
事業の内容	・国のガイドラインに則した新人看護職員研修を行なった医療機関に対する助成(単独では新人看護職員研修を実施できない医療機関に勤務する新人看護職員を自施設で行なう新人看護職員研修の実施時に受け入れて研修する「医療機関受入研修」を含む。) ・研修責任者養成のための研修等の実施。						
アウトプット指標	・事業実施病院数 62病院(平成30年度)						
アウトカムとアウトプットの 関連	新人向けの研修を実施することにより、現場で求められる臨床実践能力を早期に獲得させ、離職防止を図る。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 101,881	基金充当 額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円) 18,090	
		基金	国(A)	(千円) 35,673		民	
			都道府県 (B)	(千円) 17,837			(千円) 17,583
			計(A+B)	(千円) 53,510			うち受託事業等 (再掲)(注2)
		その他(C)	(千円) 48,371			(千円) 3,411	
備考(注3)							

3. 計画に基づき実施する事業

(1) 事業の内容等

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業					
事業名	【No. 48 (医療分)】 看護職員指導者等養成事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 11,600 千円	
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	全区域 (賀茂、熱海伊東、駿東田方、富士、静岡、志太榛原、中東遠、西部)					
事業の実施主体	静岡県					
事業の期間	平成30年4月1日～平成31年3月31日					
背景にある医療・介護ニ ーズ	医療の高度化、多様化に伴い、看護学生はもとより、病院等に勤務する看護師等についても、その専門知識と技能を自ら進んで向上させる努力が求められている。また、看護職員の不足状態は継続することが見込まれる中で、看護職員養给力強化対策が必要。 アウトカム指標：人口10万人あたり看護職員従事者数 976.8人(平成28年12月)→1,080人(平成33年度)					
事業の内容	看護教員及び看護学生の実習病院等における臨床実習の指導者に必要な知識及び技術を習得させ、看護教育の内容の充実と質の向上を図る。 ア 看護教員継続研修事業 イ 実習指導者等養成講習会事業 ウ 専任教員養成講習会事業					
アウトプット指標	実習指導者講習会 定員90名で実施(平成30年度)					
アウトカムとアウトプットの 関連	看護教育の内容の充実と質の向上を図り、看護学生の臨地実習等において満足度の高い経験や、きめ細やかな学習指導により、看護学生の看護職員への就業へのモチベーションを高め、質の高い看護が提供できる人材を養成する。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 11,600	基金充当 額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 民	(千円) — (千円) 7,733 うち受託事業等 (再掲)(注2) (千円) 7,733
		基金	国(A)	(千円) 7,733		
			都道府県 (B)	(千円) 3,867		
			計(A+B)	(千円) 11,600		
			その他(C)	(千円)		
備考(注3)						

3. 計画に基づき実施する事業

(1) 事業の内容等

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業					
事業名	【No. 49 (医療分)】 看護職員養成所運営費助成				【総事業費 (計画期間の総額)】 429,442 千円	
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	賀茂、駿東田方、富士、静岡、西部					
事業の実施主体	静岡県内の看護職員養成所					
事業の期間	平成30年4月1日～平成31年3月31日					
背景にある医療・介護ニ ーズ	<p>医療の高度化、多様化に伴い、新人看護師の実践能力と現場で求められる能力とが乖離し、早期離職や医療安全上のリスクが増大しているとの指摘があるなど、看護師基礎教育の充実が求められている。また、看護職員の不足状態は継続することが見込まれる中で、看護職員養成力強化対策が必要。</p> <p>アウトカム指標：</p> <ul style="list-style-type: none"> 人口10万人当たり看護職員従事者数 976.8人(平成28年12月)→1,080人(平成33年度) 県内養成所卒業生の県内就業率 84.2%(平成28年度)→85.0%以上(平成30年度) 					
事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> 看護職員養成所の運営に要する教員経費、生徒経費、実習施設謝金等の経費に対して助成する。 					
アウトプット指標	<ul style="list-style-type: none"> 事業実施施設5施設 					
アウトカムとアウトプット の関連	看護職員養成所の運営経費等の一部を助成することにより、看護職員養成所の教育内容を充実させ、資質の高い看護職員の確保を図る。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 429,442	基金充当 額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円) —
		基金	国(A)	(千円) 60,701		(千円) 60,701
			都道府県 (B)	(千円) 30,351		
			計(A+B)	(千円) 91,052		
			その他(C)	(千円) 338,390	民	うち受託事業等 (再掲)(注2) (千円) —
備考(注3)						

3. 計画に基づき実施する事業

(1) 事業の内容等

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業									
事業名	【No.50 (医療分)】 看護の質向上促進研修事業 (中小医療機関勤務看護職員向け研修)				【総事業費 (計画期間の総額)】 5,000 千円					
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	全区域 (賀茂、熱海伊東、駿東田方、富士、静岡、志太榛原、中東遠、西部)									
事業の実施主体	静岡県									
事業の期間	平成30年4月1日～平成31年3月31日									
背景にある医療・介護ニ ーズ	看護職員には、短期の入院期間で複雑な医療・看護の提供が求められる他、在宅医療でも複数疾患を持つ患者に対応する高い判断力と看護技術、調整能力が求められている。 また、今後も看護職員の不足状態は継続することが見込まれる中で、離職防止、定着促進対策が必要。									
	アウトカム指標：人口10万人あたり看護職員従事者数 976.8人(平成28年12月)→1,080人(平成33年度)									
事業の内容	研修機会が少ない規模の小さな病院・診療所に勤務する看護職員の資質向上により、安全な医療・看護提供体制を整える。 医療安全対策、感染管理、病診・地域連携等、実践的なテーマの研修を開催									
アウトプット指標	・県内4箇所×3テーマ×2回 参加者合計 600人									
アウトカムとアウトプットの 関連	医療安全、感染管理、病診・地域連携など実務に沿ったテーマ設定で、日々の業務で感じている疑問を解決し、職員のモチベーションの維持・向上や人材の定着につながる。									
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)			
		(A+B+C)		5,000			—			
		基金	国(A)				(千円)	公民の別 (注1)	民	(千円)
			都道府県(B)				(千円)			3,333
			計(A+B)				(千円)			5,000
その他(C)		(千円)	—	うち受託事業等 (再掲)(注2)	(千円)	3,333				
備考(注3)										

3. 計画に基づき実施する事業

(1) 事業の内容等

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業							
事業名	【No. 51 (医療分)】 看護の質向上促進研修事業 (看護師特定行為研修派遣費助成)				【総事業費 (計画期間の総額)】 7,480 千円			
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	全区域 (賀茂、熱海伊東、駿東田方、富士、静岡、志太榛原、中東遠、西部)							
事業の実施主体	県内病院、訪問看護ステーション、介護老人保健施設							
事業の期間	平成30年4月1日～平成31年3月31日							
背景にある医療・介護ニ ーズ	看護職員には、短期の入院期間で複雑な医療・看護の提供が求められる他、在宅医療でも複数疾患を持つ患者に対応する高い判断力と看護技術、調整能力が求められている。 また、看護職員の不足状態は継続することが見込まれる中で、離職防止、定着促進対策が必要。							
	アウトカム指標：人口10万人あたり看護職員従事者数 976.8人(平成28年12月)→1,080人(平成33年度)							
事業の内容	看護師の特定行為研修に職員を派遣する病院等に対し経費の一部を助成する。 〔補助対象事業者〕 病院、訪問看護ステーション、介護老人保健施設 〔補助対象経費〕 ・看護師特定行為研修機関の入学料、授業料							
アウトプット指標	・県内病院、訪問看護ステーション等から17人の研修参加							
アウトカムとアウトプットの 関連	今後、多職種連携によるチーム医療が重要性を増す中で、看護師のスキルアップは必要不可欠である。現任看護師が研修を受講しやすい環境を整えることにより看護の質を高め、職員のモチベーションの維持・向上を図り定着促進につなげる。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当 額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 民	(千円)	
		(A+B+C)		7,480			587	
		基金	国(A)				(千円)	1,906
			都道府県(B)				(千円)	
			計(A+B)				(千円)	
3,740		うち受託事業等 (再掲)(注2)	(千円)					
3,740				—				
備考(注3)								

3. 計画に基づき実施する事業

(1) 事業の内容等

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業					
事業名	【No. 52 (医療分)】 看護の質向上促進研修事業 (認定看護師教育課程派遣費助成)				【総事業費 (計画期間の総額)】 14,816 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域 (賀茂、熱海伊東、駿東田方、富士、静岡、志太榛原、中東遠、西部)					
事業の実施主体	県内病院、訪問看護ステーション、介護老人保健施設					
事業の期間	平成30年4月1日～平成31年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	医療の高度化、多様化に伴い、病院等に勤務する看護師等についても、その専門知識と技能を自ら進んで向上させる努力が求められている。また、短期の入院期間で複雑な医療・看護の提供が求められる他、在宅医療でも複数疾患を持つ患者に対応する高い判断力と看護技術、調整能力が求められている。 アウトカム指標：人口10万人あたり看護職員従事者数 976.8人(平成28年12月)→1,080人(平成33年度)					
事業の内容	認定看護師教育課程に職員を派遣する病院等に対し経費の一部を助成する。 〔補助対象事業者〕 病院(300床未満)、訪問看護ステーション、介護老人保健施設ほか 〔補助対象経費〕 ・認定看護師教育課程の入学料、授業料					
アウトプット指標	・県内病院、訪問看護ステーション等から20人の研修参加					
アウトカムとアウトプットの関連	今後、多職種の連携によるチーム医療が重要性を増す中で、認定看護師は、チーム医療の中核的存在となる。県内での認定看護師養成課程の開催により、現任看護師が研修を受講しやすい環境を整え、現場で輝くプロフェッショナル意識の高い人材の育成を促進することで職員のモチベーションの維持・向上を図り定着促進につなげる。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 14,816	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円) 1,216
		基金	国(A)	(千円) 4,938		
			都道府県(B)	(千円) 2,470		(千円) 3,722
			計(A+B)	(千円) 7,408		うち受託事業等 (再掲)(注2)
			その他(C)	(千円) 7,408		(千円) —
備考(注3)	基金					

3. 計画に基づき実施する事業

(1) 事業の内容等

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業					
事業名	【No. 53 (医療分)】 看護の質向上促進研修事業 (研修派遣機関代替職員費助成)				【総事業費 (計画期間の総額)】 61,704 千円	
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	全区域 (賀茂、熱海伊東、駿東田方、富士、静岡、志太榛原、中東遠、西部)					
事業の実施主体	県内病院、訪問看護ステーション、介護老人保健施設					
事業の期間	平成30年4月1日～平成31年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	看護職員には、短期の入院期間で複雑な医療・看護の提供が求められる他、在宅医療でも複数疾患を持つ患者に対応する高い判断力と看護技術、調整能力が求められており、これらに対応できる看護師が求められている。 また、看護職員の不足状態は継続することが見込まれる中で、離職防止、定着促進対策が必要。 アウトカム指標：人口10万人あたり看護職員従事者数 976.8人(平成28年12月)→1,080人(平成33年度)					
事業の内容	特定行為研修、認定看護師養成課程に職員を派遣する医療機関等に対し、派遣期間中の代替職員の雇い上げ経費の一部を助成。 〔補助対象事業者〕 病院(300床未満)、訪問看護ステーション、介護老人保健施設ほか 〔補助対象経費〕 ・代替職員人件費 179.2千円/月					
アウトプット指標	・研修派遣37人分を代替雇用					
アウトカムとアウトプットの 関連	今後、多職種連携によるチーム医療が重要性を増す中で、看護師のスキルアップは必要不可欠である。現任看護師が研修を受講しやすい環境を整え、現場で輝くプロフェッショナル意識の高い人材の育成を促進することで職員のモチベーションの維持・向上を図り定着促進につなげる。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 61,704	基金充当 額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円) 4,958
	基金	国(A)	(千円) 20,568		民	(千円) 15,610
		都道府県 (B)	(千円) 10,284			うち受託事業等 (再掲)(注2)
		計(A+B)	(千円) 30,852			(千円) —
		その他(C)	(千円) 30,852			
備考(注3)						

3. 計画に基づき実施する事業

(1) 事業の内容等

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業					
事業名	【No. 54 (医療分)】 看護の質向上促進研修事業 (認定看護師教育課程運営費助成)				【総事業費 (計画期間の総額)】 76,228 千円	
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	全区域 (賀茂、熱海伊東、駿東田方、富士、静岡、志太榛原、中東遠、西部)					
事業の実施主体	認定看護師養成課程研修実施機関					
事業の期間	平成30年4月1日～平成31年3月31日					
背景にある医療・介護ニ ーズ	看護職員には、短期の入院期間で複雑な医療・看護の提供が求められる他、在宅医療でも複数疾患を持つ患者に対応する高い判断力と看護技術、調整能力が求められており、これらに対応できる看護師が求められている。 また、看護職員の不足状態は継続することが見込まれる中で、離職防止、定着促進対策が必要。 アウトカム指標：人口10万人あたり看護職員従事者数 976.8人(平成28年12月)→1,080人(平成33年度)					
事業の内容	認定看護師教育課程の研修実施機関に対して運営費の一部を助成する。					
アウトプット指標	専門分野別研修 5分野 定員100名で実施(平成30年度)					
アウトカムとアウトプットの 関連	今後、多職種連携によるチーム医療が重要性を増す中で、認定看護師は、チーム医療の中核的存在となる。県内での認定看護師養成課程の開催により、現任看護師が研修を受講しやすい環境を整え、現場で輝くプロフェッショナル意識の高い人材の育成を促進することで職員のモチベーションの維持・向上を図り、定着促進につなげる。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 76,228	基金充 当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円) 6,533
		基金	国(A)	(千円) 6,533		
			都道府県 (B)	(千円) 3,267		(千円) —
			計(A+B)	(千円) 9,800		うち受託事業等 (再掲)(注2) (千円)
			その他(C)	(千円) 66,428		—
備考(注3)						

3. 計画に基づき実施する事業

(1) 事業の内容等

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業							
事業名	【No. 55 (医療分)】 看護の質向上促進研修事業 (特定行為研修運営費等助成)				【総事業費 (計画期間の総額)】 31,200 千円			
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	全区域 (賀茂、熱海伊東、駿東田方、富士、静岡、志太榛原、中東遠、西部)							
事業の実施主体	特定行為研修指定研修機関の協力施設							
事業の期間	平成30年4月1日～平成31年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	2025年を見据えた看護需要の増大の見込みや、地域包括ケアシステムの構築に向け、看護職員の不足状態は今後も継続することが見込まれる。 今後、大きな需要が見込まれる在宅医療現場においては、患者に対応する高い判断力と看護技術に加え、医師をはじめとする多職種との連携や調整が求められており、これらに対応するために看護師の特定行為研修を普及していくことが必要である。							
	アウトカム指標：人口10万人あたり看護職員従事者数 976.8人(平成28年12月)→1,080人(平成33年度)							
事業の内容	特定行為研修協力施設に対し経費の一部を助成する。 〔補助対象経費〕 ・ 初度整備助成にかかる経費(賃金、報償費、旅費、需用費等) ・ 運営費にかかる経費(指導者及び事務職員にかかる賃金、報償費)							
アウトプット指標	・ 特定行為研修協力施設への運営費等支援 4カ所							
アウトカムとアウトプットの 関連	今後、多職種の連携によるチーム医療が重要性を増す中で、看護師のスキルアップは必要不可欠である。現任看護師が研修を受講しやすい環境を整え、現場で輝くプロフェッショナル意識の高い人材の育成を促進することで職員のモチベーションの維持・向上を図り定着促進につなげる。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 31,200	基金充当 額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円) 2,600		
		基金	国(A)	(千円) 10,400		民	(千円) 7,800	
			都道府県 (B)	(千円) 5,200			うち受託事業等 (再掲)(注2)	(千円)
			計(A+B)	(千円) 15,600			(千円)	—
			その他(C)	(千円) 15,600			(千円) —	
備考(注3)								

3. 計画に基づき実施する事業

(1) 事業の内容等

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業						
事業名	【No. 56 (医療分)】 看護師勤務環境改善事業費助成				【総事業費 (計画期間の総額)】 100,512 千円		
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	全区域 (賀茂、熱海伊東、駿東田方、富士、静岡、志太榛原、中東遠、西部)						
事業の実施主体	静岡県内の病院						
事業の期間	平成30年4月1日～平成31年3月31日						
背景にある医療・介護ニ ーズ	2025 年を見据えた看護需要の増大見込みを踏まえ、看護職員の不足状態は継続することが見込まれる中で、病院開設者の理解の下、勤務環境改善に関する取組による離職防止、定着促進対策が求められている。 アウトカム指標： ・人口 10 万人当たり看護職員従事者数 976.8 人 (平成 28 年 12 月) → 1,080 人 (平成 33 年度) ・県内病院看護職員離職率 9.4% (平成 27 年度) → 現状値以下を維持 (平成 30 年度)						
事業の内容	看護職員が働きやすい合理的な病棟づくりに係る施設設備整備を行う事業者を経費の一部を助成する。 〔補助対象事業者〕 病院の開設者 (地方公共団体、地方独立行政法人、公的事業者除く。) 〔補助対象経費〕 ナースステーション、カンファレンスルーム、処置室、休憩室等の新築、増改築及び改修に要する経費						
アウトプット指標	・事業実施病院数 2 病院 (平成 30 年度)						
アウトカムとアウトプットの 関連	看護職員の離職防止及び定着促進には、働きやすい環境を整えることが重要である。ナースステーション、カンファレンスルーム等、業務に直結した施設の整備により、働きやすく、充実した看護が実践できるような合理的な病棟づくりを推進する。これらの取組により、看護職員の離職を防止し、定着促進につなげる。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 100,512	基金充当 額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円) —	
		基金	国 (A)	(千円) 22,000		民	
			都道府県 (B)	(千円) 11,000			(千円) 22,000
			計 (A+B)	(千円) 33,000			うち受託事業等 (再掲) (注2)
		その他 (C)	(千円) 67,512			(千円) —	
備考 (注3)							

3. 計画に基づき実施する事業

(1) 事業の内容等

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業					
事業名	【No. 57 (医療分)】 医療勤務環境改善支援センター事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 5,000 円	
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	全区域 (賀茂、熱海伊東、駿東田方、富士、静岡、志太榛原、中東遠、西部)					
事業の実施主体	静岡県					
事業の期間	平成30年4月1日～平成31年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	医療従事者、特に医師の長時間労働が大きな問題となっている中、「働き方改革実行計画」計画による時間外労働上限規制への対応が必要であり、病院開設者の理解の下、勤務環境改善に関する取組による離職防止、定着促進対策が求められている。 アウトカム指標： ・人口10万人あたり医師数 200.8人(平成28年12月)→217人(平成33年度) ・人口10万人あたり看護職員従事者数 976.8人(平成28年12月)→1,080人(平成33年度)					
事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> 平成30年度は、医療機関に対する制度周知を図るとともに、勤務環境改善のための研修会を実施する。 医療勤務環境改善の取組の必要性の説明、計画策定支援及び実態調査等のため、アドバイザーの派遣を実施する。 					
アウトプット指標	<ul style="list-style-type: none"> センターの支援により勤務環境改善計画を策定する医療機関数 24機関(平成28年度末時点)→60機関(平成30年度末) 医療勤務環境改善の取組のための研修会開催 3回以上、参加者120人以上(平成30年度) アドバイザー派遣(訪問調査を含む。)50回以上(平成30年度) 					
アウトカムとアウトプットの 関連	医療機関において、医療従事者の勤務環境改善に関する取組により、働きやすい職場づくりを支援し、看護職員の離職防止を図る。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 5,000	基金充当 額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円) 3,333
		基金	国(A)	(千円) 3,333		
			都道府県 (B)	(千円) 1,667		(千円) —
			計(A+B)	(千円) 5,000		うち受託事業等 (再掲)(注2)
			その他(C)	(千円)		(千円) —
備考(注3)						

3. 計画に基づき実施する事業

(1) 事業の内容等

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業					
事業名	【No. 58 (医療分)】 医療従事者養成所教育環境改善事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 8,073 千円	
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	全区域 (賀茂、熱海伊東、駿東田方、富士、静岡、志太榛原、中東遠、西部)					
事業の実施主体	静岡県内の医療従事者養成所					
事業の期間	平成30年4月1日～平成31年3月31日					
背景にある医療・介護ニ ーズ	18歳人口の減少による養成数の減少、2025年を見据えた看護需要の増大見込みを踏まえ、看護職員の不足状態は継続することが見込まれる中で、看護職員養成的力強化対策を継続して実施していくことが必要。特に、医療の高度化、多様化に伴い、新人看護師の実践能力と現場で求められる能力とが乖離し、早期離職や医療安全上のリスクが増大しているとの指摘があるなど、看護師基礎教育の充実が求められている。 アウトカム指標：人口10万人あたり看護職員従事者数 976.8人(平成28年12月)→1,080人(平成33年度)					
事業の内容	医療従事者の養成的力強化を図ることを目的に、養成所の施設設備整備を行う事業者を経費の一部を助成する。 ①施設整備…新築、増改築及び改修に要する工事費 ②設備整備…初度整備及び更新整備 このうち、平成30年度は設備整備にかかる事業を実施する。					
アウトプット指標	・事業実施箇所数 2校(電動ベッドほか)					
アウトカムとアウトプットの 関連	医療従事者養成所の施設・設備整備費の一部を助成することにより教育内容を充実させ、資質の高い医療従事者の確保を図る。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 8,073	基金充 当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円) 0
	基金	国(A)	(千円) 2,082		民	(千円) 2,082
		都道府県 (B)	(千円) 1,042			うち受託事業等 (再掲)(注2) (千円) —
		計(A+B)	(千円) 3,124			
		その他(C)	(千円) 4,949			
備考(注3)						

3. 計画に基づき実施する事業

(1) 事業の内容等

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業					
事業名	【No. 59 (医療分)】 病院内保育所利用促進事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 9,114 千円	
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	全区域 (賀茂、熱海伊東、駿東田方、富士、静岡、志太榛原、中東遠、西部)					
事業の実施主体	静岡県内の病院					
事業の期間	平成30年4月1日～平成31年3月31日					
背景にある医療・介護ニ ーズ	2025 年を見据えた看護需要の増大見込みを踏まえ、看護職員の不足状態は継続することが見込まれる中で、看護職員にとって、仕事と家庭の両立が無理なく可能となる勤務環境を実現する取組による離職防止、定着促進対策が求められている。 アウトカム指標：人口 10 万人あたり看護職員従事者数 976.8 人 (平成 28 年 12 月) → 1,080 人 (平成 33 年度)					
事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> ・病院内保育所の新設にかかる新築、増改築に係る経費の一部助成 ・病院内保育所の新設にかかる設備の初度整備に係る経費の一部助成 					
アウトプット指標	・整備箇所 1 箇所 (平成 30 年度)					
アウトカムとアウトプットの 関連	病院内保育所を新設する病院に対し、その施設設備整備に要する経費を助成することにより、子育て中の看護職員等の離職防止及び就業促進を図る。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 9,114	基金充当 額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円) —
	基金	国 (A)	(千円) 3,038		民	(千円) 3,038
		都道府県 (B)	(千円) 1,519			うち受託事業等 (再掲) (注2) (千円) —
		計 (A+B)	(千円) 4,557			
		その他 (C)	(千円) 4,557			
備考 (注3)						

3. 計画に基づき実施する事業

(1) 事業の内容等

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業					
事業名	【No. 60 (医療分)】 病院内保育所運営費助成				【総事業費 (計画期間の総額)】 242,364 千円	
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	全区域 (賀茂、熱海伊東、駿東田方、富士、静岡、志太榛原、中東遠、西部)					
事業の実施主体	静岡県内で病院内保育所を開設する医療機関					
事業の期間	平成30年4月1日～平成31年3月31日					
背景にある医療・介護ニ ーズ	2025 年を見据えた看護需要の増大見込みを踏まえ、看護職員の不足状態は継続することが見込まれる中で、看護職員にとって、仕事と家庭の両立が無理なく可能となる勤務環境を実現する取組による離職防止、定着促進対策が求められている。 アウトカム指標： ・人口 10 万人当たり看護職員従事者数 976.8 人 (平成 28 年 12 月) → 1,080 人 (平成 33 年度) ・県内病院看護職員離職率 9.4% (平成 27 年度) → 現状値以下を維持 (平成 30 年度)					
事業の内容	子育て中の看護職員等の離職を防止し定着を促進するため、病院内保育所の運営費を助成する。 (1) 補助対象者 病院内保育所を設置運営する医療機関 (地方公共団体及び地方独立行政法人を除く。) (2) 補助対象経費 病院内保育所の運営費					
アウトプット指標	・事業実施病院数 48 病院 (平成 30 年度)					
アウトカムとアウトプットの 関連	病院内保育所の運営支援により、子育てと仕事の両立が可能な職場環境を整え、看護職員の離職防止を図る。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 242,364	基金充当 額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 民	(千円) — (千円) 107,903 うち受託事業等 (再掲)(注2) (千円) —
		基金	国 (A)	(千円) 107,903		
			都道府県 (B)	(千円) 53,952		
			計 (A+B)	(千円) 161,855		
			その他 (C)	(千円) 80,509		
備考 (注3)						

3. 計画に基づき実施する事業

(1) 事業の内容等

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業					
事業名	【No. 61 (医療分)】 産科医等確保支援事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 292,164 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域 (賀茂、熱海伊東、駿東田方、富士、静岡、志太榛原、中東遠、西部)					
事業の実施主体	産科医等に分娩手当等を支給する医療機関					
事業の期間	平成 30 年 4 月 1 日～平成 31 年 3 月 31 日					
背景にある医療・介護ニーズ	<p>分娩を取り扱う施設において、医師等は長時間勤務等過酷な勤務環境にあり、分娩取扱施設の減少の一因となっていることから、勤務環境の改善を図る必要がある。</p> <p>アウトカム指標：</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 手当支給施設の産科・産婦人科医師数 224 人 (平成 29 年度) → 230 人 (平成 30 年度) ・ 分娩 1000 件当たりの分娩取扱医療機関勤務産婦人科医師数 9.4 人 (平成 29 年度) → 10 人 (平成 30 年度) ・ 周産期死亡率：3.2 (平成 29 年度：3.2→平成 32 年度目標：3 未満) 					
事業の内容	分娩を取り扱う産科医及び助産師に手当を支給する施設に対して手当 (分娩手当及び帝王切開手当) の一部助成を行うことにより、過酷な勤務状況にある産科医等の処遇を改善し、周産期医療従事者の確保を図る。					
アウトプット指標	<p>手当支給者数 (H29 実績 482 人→目標 590 人)</p> <p>手当支給施設数 (H29 実績 67 施設→目標 78 施設)</p>					
アウトカムとアウトプットの関連	手当の支給を受けることができる状況を整備することで、県内でより多くの産科・産婦人科医師が分娩を取り扱い、県内の分娩取扱体制の強化となる。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 292,164	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注 1)	公	(千円) 22,853
	基金	国 (A)	(千円) 64,925		民	(千円) 42,072
		都道府県 (B)	(千円) 32,463			
		計 (A+B)	(千円) 97,388			うち受託事業等 (再掲) (注 2)
		その他 (C)	(千円) 194,776			(千円)
備考 (注 3)						

3. 計画に基づき実施する事業

(1) 事業の内容等

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業					
事業名	【No. 62 (医療分)】 産科医療理解促進事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 1,452 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域 (賀茂、熱海伊東、駿東田方、富士、静岡、志太榛原、中東遠、西部)					
事業の実施主体	静岡県					
事業の期間	平成 30 年 4 月 1 日～平成 31 年 3 月 31 日					
背景にある医療・介護ニーズ	<p>産科医療従事者の確保には、産科医不足の要因の一つとなっている過酷な勤務環境の改善が必須である。</p> <p>産科医は他科の医師と異なり、外来診療時間中であっても分娩があれば直ちに対応する必要があり、外来患者を長時間待たせるケースがあることや、休日や深夜であっても急患への対応を行うため、他科の夜勤が計画的なローテーションの基に実施されることと比較しても、勤務環境は厳しいものとなっている。</p> <p>また、妊娠中は、体調管理や生活環境の変化など、妊婦やその家族が不安に感じる事が多くあり、それらの対応がかかりつけの産科医療機関に集中しているため、産科医の負担を増大させる要因となっている。</p> <p>産科医の勤務環境を改善するためには、妊婦やその家族に対し、上記のような産科医の過酷な勤務状況を正しく理解していただくとともに、産科医療機関への負担の集中を緩和する取組について、周知していく必要がある。</p> <p>アウトカム指標： ・分娩 1000 件当たりの分娩取扱医療機関勤務産婦人科医師数 9.4 人 (平成 29 年度) → 10 人 (平成 30 年度) ・周産期死亡率：3.2 (平成 29 年度：3.2→平成 32 年度目標：3 未満)</p>					
事業の内容	<p>産科医を受診する妊婦やその家族等に対し、産科医の勤務の実態として、産科医の 1 日のタイムスケジュール例とあわせて、緊急の分娩介助や深夜の分娩対応など過酷な勤務状況であることをわかりやすく伝える冊子を作成・配布することにより、産科医の過酷な勤務環境についての理解促進を図る。</p> <p>また、同冊子に、妊娠中の方から質問の多い内容についての F A Q や、休日夜間の当番医情報、こども救急など産科医療機関以外の各種問合せ窓口等を紹介することにより、妊婦やその家族の不安解消と産科医療機関への集中を緩和し、産科医の負担の軽減を図る。</p>					
アウトプット指標	産科医の現状の理解や、負担の分散を促す冊子の配布数 (目標 30,000 人/年)					
アウトカムとアウトプットの関連	妊婦等に産科医療の現状についての理解と、産科医療機関への負担集中の緩和を促すことで産科医等の負担軽減につながり、産科医の勤務環境の改善と分娩取扱体制の強化を図る					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 1,452	基金充当額 (国費)	公	(千円) 968
		基金	国 (A)	(千円)		

			968	における 公民の別 (注1)	民	
		都道府県 (B)	(千円) 484			(千円) 0
		計(A+B)	(千円) 1,452			うち受託事業等 (再掲)(注2) (千円)
		その他(C)	(千円) 0			0
備考(注3)						

3. 計画に基づき実施する事業

(1) 事業の内容等

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業								
事業名	【No. 63 (医療分)】 新生児医療担当医確保支援事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 5,499 千円				
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	全区域 (賀茂、熱海伊東、駿東田方、富士、静岡、志太榛原、中東遠、西部)								
事業の実施主体	新生児医療担当医に手当等を支給する医療機関								
事業の期間	平成 30 年 4 月 1 日～平成 31 年 3 月 31 日								
背景にある医療・介護ニ ーズ	新生児医療担当医師数は少ない一方、NICU数の増加等により勤務環境は苛酷となっており、医師数不足の一因となっていることから、勤務環境の改善を図る必要がある。								
	アウトカム指標：周産期死亡率 (出産千対) 3.2 (平成 29 年度) → 3 未満 (平成 32 年度)								
事業の内容	新生児医療担当医に手当を支給する医療機関に対し、手当の一部助成を行うことにより、過酷な勤務状況にある新生児医療担当医の処遇を改善し、周産期医療従事者の確保を図る。								
アウトプット指標	事業を実施する医療機関数 (H29 見込 1 施設→目標 2 施設)								
アウトカムとアウトプットの 関連	新生児医療担当医の勤務環境の向上を図ることにより、医師の確保につながり、周産期死亡率の減少が見込める。								
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注 1)	公	(千円)		
		(A+B+C)		5,499			1,222		
		基金	国 (A)			(千円)			
			都道府県 (B)			(千円)		民	(千円)
			計 (A+B)			(千円)			0
その他 (C)		(千円)				うち受託事業等 (再掲) (注 2) (千円)			
							0		
備考 (注 3)									

3. 計画に基づき実施する事業

(1) 事業の内容等

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業								
事業名	【No. 64 (医療分)】 産科医育成支援事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 600 千円				
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域 (賀茂、熱海伊東、駿東田方、富士、静岡、志太榛原、中東遠、西部)								
事業の実施主体	産科の後期研修医に対して手当等を支給する医療機関								
事業の期間	平成 30 年 4 月 1 日～平成 31 年 3 月 31 日								
背景にある医療・介護ニーズ	将来の産科医療を担う医師の育成にあたり、産科医は勤務環境が過酷であることから、産科を専攻する後期研修医が少なく、環境の改善が必要である。								
	アウトカム指標：周産期死亡率 (出産千対) 3.2 (平成 29 年度) → 3 未満 (平成 32 年度)								
事業の内容	産科の後期研修医に手当を支給する医療機関に対し、手当の一部助成を行うことにより、産科の後期研修医の処遇を改善し、周産期医療従事者の確保を図る。								
アウトプット指標	事業を実施する医療機関数 (H29 見込 0 施設→目標 1 施設)								
アウトカムとアウトプットの関連	後期研修医の勤務環境を改善することで、産科を専攻する医師が増え、医師の増加につながり、周産期死亡率の減少が見込める。								
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注 1)	公	(千円)		
				600			133		
		基金	国 (A)			(千円)	公民の別 (注 1)	民	(千円)
						133			
			都道府県 (B)			(千円)			
計 (A+B)		(千円)		うち受託事業等 (再掲) (注 2)	(千円)				
		200		0					
その他 (C)		(千円)			0				
		400							
備考 (注 3)									

3. 計画に基づき実施する事業

(1) 事業の内容等

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業								
事業名	【No. 65 (医療分)】 周産期医療対策事業費助成 (助産師資質向上事業)				【総事業費 (計画期間の総額)】 1,000 千円				
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域 (賀茂、熱海伊東、駿東田方、富士、静岡、志太榛原、中東遠、西部)								
事業の実施主体	静岡県産婦人科医会								
事業の期間	平成 30 年 4 月 1 日～平成 31 年 3 月 31 日								
背景にある医療・介護ニーズ	過酷な勤務環境や高齢化等により開業産科医が年々減少する中、産科医と助産師の連携を強め、チームによる周産期医療体制を構築・強化することで、産科医の負担を軽減していく必要がある。								
	アウトカム指標：周産期死亡率 (出産千対) 3.2 (平成 29 年度) → 3 未満 (平成 32 年度)								
事業の内容	助産師、産科医等の合同研修会の実施 ・実施回数：年 1 回 ・実施規模：200 名程度 ・対象者：県内助産師、助産学科に在籍する学生及び産科医等 周産期医療従事者								
アウトプット指標	研修受講人数 200 人/年								
アウトカムとアウトプットの関連	産科医と助産師の連携強化及び助産師の資質向上により、産科医の負担軽減へとつながり、産科医の減少傾向に影響を及ぼすことが期待でき、よって周産期死亡率の減少が見込める。								
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注 1)	(千円)			
		基金	国 (A)			(千円)	公	(千円)	
			都道府県 (B)			(千円)		民	(千円)
			計 (A+B)			(千円)			うち受託事業等 (再掲) (注 2)
		その他 (C)		(千円)				(千円)	
備考 (注 3)									

3. 計画に基づき実施する事業

(1) 事業の内容等

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業					
事業名	【No. 66 (医療分)】 地域周産期医療人材養成事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 30,000 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域 (賀茂、熱海伊東、駿東田方、富士、静岡、志太榛原、中東遠、西部)					
事業の実施主体	国立大学法人浜松医科大学					
事業の期間	平成 30 年 4 月 1 日～平成 31 年 3 月 31 日					
背景にある医療・介護ニーズ	ハイリスク分娩による児の数は年々増加傾向にある等、地域における周産期母子医療センターの役割が重くなることで、センターに勤務する小児科医や産科医の専門的な能力の向上が求められている。 アウトカム指標： 周産期母子医療センターへの周産期専門医の配置数 1 施設 1 人 (母体・胎児) (平成 29 年度) → 1 施設 2 人 (母体・胎児 1、新生児 1) (平成 30 年度)					
事業の内容	浜松医科大学に地域周産期医療学講座を設置し、講義・演習・研修等の実施や、地域周産期医療への貢献活動を実施することにより、地域周産期医療学の診断能力を有する医師 (母体・胎児、新生児) を養成し県内定着を図る。					
アウトプット指標	養成医師数：周産期専門医 16 人					
アウトカムとアウトプットの関連	医学教育を通じて県内の周産期専門医数を増やすことにより、周産期母子医療センターへ配置される周産期専門医の増加につながる。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 30,000	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注 1)	公	(千円) 20,000
	基金	国 (A)	(千円) 20,000		民	(千円) 0
		都道府県 (B)	(千円) 10,000			うち受託事業等 (再掲) (注 2) (千円) 0
		計 (A+B)	(千円) 30,000			
		その他 (C)	(千円) 0			
備考 (注 3)						

3. 計画に基づき実施する事業

(1) 事業の内容等

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業					
事業名	【No. 67 (医療分)】 周産期医療体制整備支援事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 6,000 千円	
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	全区域 (賀茂、熱海伊東、駿東田方、富士、静岡、志太榛原、中東遠、西部)					
事業の実施主体	静岡県産婦人科医会					
事業の期間	平成 30 年 4 月 1 日～平成 31 年 3 月 31 日					
背景にある医療・介護ニ ーズ	<p>妊産婦死亡症例は、「産科危機的出血」、「脳出血」、「古典的羊水塞栓」が上位 50%以上を占めているが、臨床の現場において母体救命を必要とする現場に遭遇することは稀であり、これらの症状を想定し、実践的に母体急変への対応を習得することが求められている。</p> <p>ハイリスク分娩件数の増加や 1 施設あたりの分娩取扱件数が増加している中で、周産期医療従事者に対し、今まで以上に分娩における安全性の確保が求められている。</p> <p>アウトカム指標： 妊産婦死亡数 (H29 実績：1 人→H32 目標：0 人)</p>					
事業の内容	県内の産科医、助産師等に対し、母体急変時に係る実践的な対応を習得する講習会を実施する。					
アウトプット指標	講習会参加者の累計人数 (H30 目標：360 人)					
アウトカムとアウトプットの 関連	講習会を通じて県内の産科医、助産師等が母体急変時に適切な対応をとることができるようになり、妊産婦死亡数の減少につながる。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 6,000	基金充当 額 (国費) における 公民の別 (注 1)	公	(千円) 0
		基金	国 (A)	(千円) 4,000		(千円)
			都道府県 (B)	(千円) 2,000	民	4,000
			計 (A+B)	(千円) 6,000		うち受託事業等 (再掲) (注 2)
			その他 (C)	(千円) 0		(千円) 4,000
備考 (注 3)						

3. 計画に基づき実施する事業

(1) 事業の内容等

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業								
事業名	【No. 68 (医療分)】 小児救急医療対策事業費助成				【総事業費 (計画期間の総額)】 559,088 千円				
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域 (賀茂、熱海伊東、駿東田方、富士、静岡、志太榛原、中東遠、西部)								
事業の実施主体	小児2次救急医療を提供する医療機関を有する市町								
事業の期間	平成30年4月1日～平成31年3月31日								
背景にある医療・介護ニーズ	小児科医の不足により小児救急医療体制を維持できる病院が不足していることから、市町とともに、現在小児救急医療を実施している病院を支援していく必要がある。								
	アウトカム指標：乳幼児死亡数 (4歳以下人口千対) 0.47人 (平成29年度) → 0.36人 (平成32年度)								
事業の内容	2次救急医療圏を単位として、病院群輪番制により小児科医を常駐させ、入院治療を要する小児救急患者の救急医療を確保する市町に対し、小児救急医療施設運営に必要な経費を助成する。								
アウトプット指標	事業実施二次救急医療圏数 9医療圏 (平成29年度) → 9医療圏 (平成30年度)								
アウトカムとアウトプットの関連	病院群輪番制により休日・夜間の入院加療を必要とする小児救急患者の医療を確保することで乳幼児死亡数の減少につながる。								
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	(千円)			
		基金	国 (A)			(千円)	公	67,987	
			都道府県 (B)			(千円)		民	(千円)
			計 (A+B)			(千円)			0
		その他 (C)		(千円)		うち受託事業等 (再掲) (注2)	(千円)		
		457,107							
備考 (注3)									

3. 計画に基づき実施する事業

(1) 事業の内容等

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業								
事業名	【No. 69 (医療分)】 小児集中治療室医療従事者研修事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 19,102 千円				
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域 (賀茂、熱海伊東、駿東田方、富士、静岡、志太榛原、中東遠、西部)								
事業の実施主体	県立こども病院								
事業の期間	平成30年4月1日～平成31年3月31日								
背景にある医療・介護ニーズ	小児科医の不足により小児救急医療体制を維持できる病院が不足していることから、特に重篤な小児救急患者の治療を行える医療人材の確保が必要である。								
	アウトカム指標：乳幼児死亡数 (4歳以下人口千対) 0.47人 (平成29年度) → 0.36人 (平成32年度)								
事業の内容	小児集中治療に習熟した小児専門医の養成のための研修事業に対する助成 (助成対象：指導医の給与費、需用費等)								
アウトプット指標	小児集中専門医研修受講者数 (H29実績2人→目標5人)								
アウトカムとアウトプットの関連	小児救急医療体制に対応できる人材を育成することにより、小児専門医療提供施設の充実が図られ、乳幼児死亡数の減少につながる。								
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)		
				19,102			4,204		
		基金	国 (A)			(千円)	公民の別 (注1)	民	(千円)
						4,204			
			都道府県 (B)			(千円)			
計 (A+B)		(千円)							
		6,306							
その他 (C)		(千円)							
		12,796				うち受託事業等 (再掲) (注2) (千円)			
備考 (注3)									

3. 計画に基づき実施する事業

(1) 事業の内容等

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業					
事業名	【No. 70 (医療分)】 小児救急電話相談事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 80,000 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域 (賀茂、熱海伊東、駿東田方、富士、静岡、志太榛原、中東遠、西部)					
事業の実施主体	静岡県					
事業の期間	平成30年4月1日～平成31年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	核家族化、共働き家庭の増加等により子育て経験の少ない親が不安を持っており、入院治療を必要としない比較的症状の軽い患者も専門病院で受診するため、病院小児科医の負担が増大していることから、小児救急の対応窓口が必要である。					
	アウトカム指標 電話相談により、直ちに受診する必要がなくなった件数 33,021 件 (平成29年度) → 36,000 件 (平成30年度)					
事業の内容	夜間等におけるこどもの急病時等の対応方法等について、看護師や医師等がアドバイスを行う相談電話を設置する。 回線数：18時～23時 3回線、その他の時間 2回線 実施時間：平日 18時～翌8時、土曜 13時～翌8時 休日 8時～翌8時					
アウトプット指標	年間相談件数 (H29実績 41,188件→目標 45,000件)					
アウトカムとアウトプットの関連	小児救急患者の保護者等の不安や症状への対応方法等について電話で相談に応じることで、保護者の不安軽減及び適切な受診行動を促すことができるとともに、小児救急医療への負担軽減が見込める。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 80,000	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円) 5,547
	基金	国 (A)	(千円) 53,333		民	(千円) 47,786
		都道府県 (B)	(千円) 26,667			うち受託事業等 (再掲) (注2)
		計 (A+B)	(千円) 80,000			(千円) 47,786
		その他 (C)	(千円) 0			
備考 (注3)						

3. 計画に基づき実施する事業

(1) 事業の内容等

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業							
事業名	【No. 71 (医療分)】 在宅重症心身障害児者対応多職種連携研修事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 4,800 千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域 (賀茂、熱海伊東、駿東田方、富士、静岡、志太榛原、中東遠、西部)							
事業の実施主体	静岡県							
事業の期間	平成 30 年 4 月 1 日～平成 31 年 3 月 31 日							
背景にある医療・介護ニーズ	医療技術の高度化等に伴い、在宅で生活している医療的ケアが必要な重症心身障害児者が増加しており、身近な地域で医療、看護、介護等の関係者が連携して支援を行う体制の強化が必要。							
	アウトカム指標：重症心身障害児者が受診可能な診療所としてホームページで公表可能な診療所 114 箇所 (平成 28 年度) → 150 箇所 (平成 32 年度)							
事業の内容	医療的ケアが必要な重症心身障害児者に対応できる医師及び看護職員等の専門職を確保するため、介護等の多職種の専門職との連携方法を習得し、その資質を向上するための研修を実施する。							
アウトプット指標	<ul style="list-style-type: none"> ・ 県内 8 箇所で研修を開催。 ・ 40 人／箇所 × 8 箇所 = 320 人 							
アウトカムとアウトプットの関連	多職種が連携して重症心身障害児者を支援する体制を整備することで、受診可能な診療所が増加することになり、身近な地域で安心して医療支援を受けられる体制の強化を図る。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注 1)	公	(千円)	
		基金	国 (A)			(千円)	民	(千円)
			都道府県 (B)			(千円)		2,800
			計 (A+B)			(千円)		うち受託事業等 (再掲) (注 2)
		その他 (C)		(千円)			(千円)	2,800
備考 (注 3)								

3. 計画に基づき実施する事業

(1) 事業の内容等

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業					
事業名	【No. 72 (医療分)】 医療安全対策強化研修事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 5,000 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域 (賀茂、熱海伊東、駿東田方、富士、静岡、志太榛原、中東遠、西部)					
事業の実施主体	静岡県 (委託先: 公益社団法人静岡県病院協会)					
事業の期間	平成30年6月1日～平成31年3月20日					
背景にある医療・介護ニーズ	<p>医療事故を防止し、医療の安全性を確保することは、医療現場において必須である。また、看護職員就業等実態調査 (平成23年 厚生労働省) において、退職理由として、「責任の重さ・医療事故への不安」との回答が9.6%とあることから、リスクマネジメント等の医療安全対策に精通した者を養成するとともに、組織として医療安全対策のシステムを強化することが求められる。</p> <p>アウトカム指標:</p> <ul style="list-style-type: none"> 人口10万人あたり医師数 200.8人 (平成28年12月) → 217人 (平成33年度) 人口10万人あたり看護職員従事者数 976.8人 (平成28年12月) → 1,080人 (平成33年度) 					
事業の内容	リスクマネジメント担当者をはじめとした医療従事者等に対し、医療安全対策に関する正しい知識と実践的な技術を身につける研修会や事例発表会を実施する。					
アウトプット指標	研修会・シンポジウムの開催 5回開催、延べ参加者数500人以上					
アウトカムとアウトプットの関連	医療安全対策のシステムを強化することは、患者の利益につながるだけでなく、現場の医療従事者が安心安全に業務を行える環境整備につながるものであり、医療従事者の確保及び定着が図られる。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 5,000	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円) 0
		基金	国 (A)	(千円) 3,333	民	(千円) 3,333
			都道府県 (B)	(千円) 1,667		うち受託事業等 (再掲) (注2)
			計 (A+B)	(千円) 5,000		(千円) 3,333
			その他 (C)	(千円)		
備考 (注3)						

3. 計画に基づき実施する事業

(1) 事業の内容等

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業					
事業名	【No. 73 (医療分)】 オーラルフレイル理解促進事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 4,500 千円	
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	全区域 (賀茂、熱海伊東、駿東田方、富士、静岡、志太榛原、中東遠、西部)					
事業の実施主体	静岡県					
事業の期間	平成 30 年 4 月 1 日～平成 31 年 3 月 31 日					
背景にある医療・介護ニ ーズ	要介護状態に至るまでには、認知機能や運動機能、社会性が衰えていくフレイルの段階を経ることとなる。 フレイルの概念を理解し、かかりつけ歯科医等での定期的な口腔管理の必要性を浸透させていくための歯科医療関係者の養成が求められている。 アウトカム指標： オーラルフレイル予防を理解し実践する歯科医師の割合 実績なし (平成 28 年度) → 600 人 (県内歯科診療所の 30%) (平成 30 年度)					
事業の内容	フレイル・オーラルフレイル研修 (3 回) オーラルフレイル理解促進研修の資料作成					
アウトプット指標	研修実施回数 (3 回)、研修受講者数 (300 人)					
アウトカムとアウトプットの 関連	介護予防の新しい概念であるフレイルを歯科医療関係者共通の理解とするための研修を実施することで、歯科医師・歯科衛生士等にオーラルフレイル予防の取組を実践する能力が養われる。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 4,500	基金充当 額 (国費) における 公民の別 (注 1)	公 民	(千円) 454 (千円) 2,546 うち受託事業等 (再掲) (注 2) (千円) 2,546
		基金	国 (A)	(千円) 3,000		
			都道府県 (B)	(千円) 1,500		
			計 (A+B)	(千円) 4,500		
			その他 (C)	(千円) 0		
備考 (注 3)						

3. 計画に基づき実施する事業

(1) 事業の内容等

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業					
事業名	【No. 74 (医療分)】 精神科救急医療対策事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 4,672 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	賀茂、熱海伊東、駿東田方、富士、志太榛原、中東遠、西部の一部 (政令市管内を除く区域)					
事業の実施主体	県 (精神科病院、精神科診療所へ委託)					
事業の期間	平成30年4月1日～平成31年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	<p>医療及び保護のために入院させなければ自傷他害のおそれがあると認められた精神障害者を行政処分として入院させる措置入院については、精神保健福祉法に基づき、知事に指定され公務員として職務を行う地域の精神保健指定医が、その入院の可否の判断等を行う。</p> <p>措置入院を受け入れる病院以外の二人以上の指定医の診察を経ることが求められるが、精神保健指定医の不足や地域偏在を背景として、いつ発生するか分からない事案の発生後に診察に対応する精神保健指定医を確保することは非常に難しい上、対応の遅れは患者の人権確保の観点から問題である。</p> <p>このため、あらかじめ、迅速かつ適切に精神保健指定医を確保するとともに、措置入院を受け入れて医療を提供できる病院を確保しておくことが求められている。</p>					
	アウトカム指標：精神保健指定医派遣や措置患者受入を行う病院数 42 箇所 (平成 28 年度) → 43 箇所 (平成 30 年度)					
事業の内容	精神保健指定医の公務員としての業務や地域の精神科医療体制の確保のための精神科医確保に協力する医療機関の運営等に対する支援として、あらかじめ平日昼間における精神保健指定医派遣病院及び措置入院受け入れ病院の輪番体制確保に協力する医療機関に対する助成を行うことにより、精神科救急において不足する精神保健指定医を安定的に確保する。					
アウトプット指標	<ul style="list-style-type: none"> 指定医派遣日数 (1日2病院) 292日×4地域 措置患者受入日数 (1日1病院) 292日×4地域 					
アウトカムとアウトプットの関連	精神保健指定医派遣病院及び措置入院受入病院の輪番体制整備を支援することにより、安定的に精神保健指定医の確保が図られ、地域の精神科救急医療体制に協力する医療機関が増加する。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 4,672	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円) 0
	基金	国 (A)	(千円) 3,114		民	(千円) 3,114
		都道府県 (B)	(千円) 1,558			
		計 (A+B)	(千円) 4,672			うち受託事業等 (再掲) (注2)
		その他 (C)	(千円) 0			(千円)
備考 (注3)						

3. 計画に基づき実施する事業

(1) 事業の内容等

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業					
事業名	【No. 75 (医療分)】 高次脳機能障害地域基盤整備事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 1,500 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域 (賀茂、熱海伊東、駿東田方、富士、静岡、志太榛原、中東遠、西部)					
事業の実施主体	県 (聖隷三方原病院へ委託)					
事業の期間	平成30年4月1日～平成31年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	高次脳機能障害に関する診断、治療を行える医療従事者が不足しており、各地域の支援拠点病院と連携し、早期に適切な診断・治療等ができる医療機関が存在しない地域もある。 アウトカム指標：高次脳機能障害に関する診断・治療等ができる医療機関のある二次医療圏 4圏域 (平成28年度) → 5圏域 (平成30年度)					
事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> 高次脳機能障害の診断・評価・リハビリに関する医療従事者向けの研修 医療従事者の診断や治療技術を高めるため、医療機関でのケースカンファレンスに専門職員を派遣する 適正に障害を把握し、診断名を記載できる医師を養成するため、診断書作成マニュアルを作成する (精神障害者手帳、労災、自賠責、障害年金) 					
アウトプット指標	高次脳機能障害研修参加者数 100名×3回					
アウトカムとアウトプットの関連	研修により高次脳機能障害を適切に診断・治療等ができる医師や医療従事者を増やすことにより、県下の高次脳機能障害に関する医療の均てん化が図られる。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 1,500	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円) 0
	基金	国 (A)	(千円) 1,000		民	(千円) 1,000
		都道府県 (B)	(千円) 500			うち受託事業等 (再掲) (注2)
		計 (A+B)	(千円) 1,500			(千円)
		その他 (C)	(千円) 0			1,000
備考 (注3)						

3. 計画に基づき実施する事業

(1) 事業の内容等

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業					
事業名	【No. 76 (医療分)】 静岡DMAT体制強化推進事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 2,000千円	
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	全区域 (賀茂、熱海伊東、駿東田方、富士、静岡、志太榛原、中東遠、西部)					
事業の実施主体	静岡県					
事業の期間	平成30年4月1日～平成31年3月31日					
背景にある医療・介護ニ ーズ	<p>予想される南海トラフ巨大地震や豪雨等の局地災害等から、地域住民の生命、健康を守るための医療救護体制を確立し、医療救護活動の万全を期す必要がある。本事業を実施し、超急性期における災害医療に精通した医療従事者(DMAT)の確保につなげる。</p> <p>アウトカム指標：災害拠点病院(静岡DMAT指定病院)のDMAT保有数</p> <ul style="list-style-type: none"> 救命救急センター(10病院) 平均3.1チーム<最小2チーム：4病院>(H29年度)→各病院4チーム以上保有(H33年度) 救命救急センター以外(11病院) 平均2.4チーム<最小1チーム：2病院>(H29年度)→各病院2チーム以上保有(H33年度) 					
事業の内容	日本DMAT活動要領に基づく隊員資格取得のための研修(県1.5日研修)及びDMAT隊員のロジスティクスに関する技能維持・向上のための研修を実施					
アウトプット指標	研修会の開催回数(県1.5日研修：2日間・年1回、ロジスティクス研修：1日間・年2回、参加人数：各回30名程度)					
アウトカムとアウトプットの 関連	県1.5日研修を実施することにより、静岡DMAT隊員を養成するとともに、ロジスティクス研修を実施することにより静岡DMAT隊員の技能維持・向上を図ることで、静岡DMAT指定病院のDMAT保有数の増強につなげる。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 2,000	基金充当 額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円) 0
	基金	国(A)	(千円) 1,333		民	(千円) 1,333
		都道府県 (B)	(千円) 667			
		計(A+B)	(千円) 2,000			うち受託事業等 (再掲)(注2)
		その他(C)	(千円) 0			(千円) 1,333
備考(注3)						

3. 計画に基づき実施する事業 (平成 30 年度静岡県計画)

(事業区分 3 : 介護施設等の整備に関する事業)

(1) 事業の内容等

都道府県

事業の区分	3. 介護施設等の整備に関する事業	
事業名	【No.1 (介護分)】 静岡県介護施設等整備事業	【総事業費 (計画期間の総額)】 1, 314, 120 千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県内全域 (賀茂・熱海伊東・駿東田方・富士・静岡・志太榛原・中東遠・西部)	
事業の実施主体	静岡県 (補助主体)	
事業の期間	平成 30 年 4 月 1 日～平成 31 年 3 月 31 日	
背景にある医療・介護ニーズ	地域包括ケアシステムの構築に向けて、第 7 期介護保険事業支援計画等において予定している地域密着型サービス施設等の整備を行う。	
	アウトカム指標： 静岡県全体	
	目標項目等	平成 32 年度目標
	①地域密着型介護老人福祉施設	1, 423 人
	②介護老人保健施設 (療養病床からの転換分を含む。)	13, 417 床
	③ケアハウス	2, 585 床
	④定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所	28 カ所
	⑤認知症高齢者グループホーム	6, 657 床
⑥小規模多機能型居宅介護事業所	181 カ所	
⑦看護小規模多機能型居宅介護事業所	43 カ所	
事業の内容	①地域密着型サービス施設等の整備に対する助成を行う。	
	整備予定施設等	
	小規模多機能型居宅介護事業所	7 カ所
	認知症高齢者グループホーム	9 カ所
	定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所	6 カ所
	看護小規模多機能型居宅介護事業所	8 カ所
	介護予防拠点	4 カ所
地域包括支援センター	10 カ所	

	施設内保育施設	10カ所
	②介護施設等の開設・設置に必要な準備経費に対して支援を行う。	
	支援予定施設等	
	特別養護老人ホーム	10床
	介護老人保健施設	100床
	定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所	2カ所
	小規模多機能型居宅介護事業所	宿泊定員 45床
	認知症高齢者グループホーム	129床
	看護小規模多機能型居宅介護事業所	宿泊定員 18床
	訪問看護ステーション（サテライト等）	3カ所
介護療養型医療施設等の転換	18床	
③既存の特別養護老人ホーム多床室のプライバシー保護のための改修に対して支援を行う。		
支援予定施設等		
既存の特別養護老人ホーム多床室のプライバシー保護改修		
100床		

アウトプット指標

地域包括ケアシステムの構築に向けて、地域密着型サービス施設等の整備等を支援することにより、地域の実情に応じた介護サービス提供体制の整備を促進する。

- ・小規模多機能型居宅介護事業所 7カ所
- ・認知症高齢者グループホーム 129床
- ・定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所 2カ所
- ・看護小規模多機能型居宅介護事業所 2カ所

※指標の数量は、平成31年4月1日までに開所を予定する計画分

アウトカムとアウトプットの関連

地域密着型サービス施設等の整備を行うことにより、地域密着型サービス施設等の定員総数を増とする。

事業に要する費用の額	事業内容	総事業費 (A+B+C) (注1)	基金		その他 (C) (注2)
			国(A)	都道府県(B)	
	①地域密着型サービス施設等の整備	(千円) 960,320	(千円) 640,213	(千円) 320,107	(千円)
	②施設等の開設・設置に必要な準備経費	(千円) 283,800	(千円) 189,200	(千円) 94,600	(千円)
	③介護保険施設等の整備に必要な定期借地権設定のための一時金	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
	④介護サービスの改善を図るための既存施設等の改修	(千円) 70,000	(千円) 46,667	(千円) 23,333	(千円)

金額	総事業費 (A+B+C)		(千円) 1,314,120	基金充当額 (国費)における公民の別 (注3) (注4)	公	(千円)
	基金	国 (A)	(千円) 876,080		民	うち受託事業等 (再掲) (千円) 876,080
		都道府県 (B)	(千円) 438,040			
		計 (A+B)	(千円) 1,314,120			
	その他 (C)		(千円)			
備考 (注5)						

(注1) 事業者が未定等のため、総事業費が不明の場合は、記載を要しない。

(注2) 事業者が未定で、事業者負担額が不明の場合は、記載を要しない。

(注3) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注4) 指定管理者制度の活用など設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基金充当額(国費)における公民の別としては、「公」に計上するものとする。

(注5) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

(2) 事業の実施状況

別紙1「事後評価」のとおり。

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業								
	(大項目) 参入促進 (中項目) 参入促進のための研修支援 (小項目) 介護分野での就労未経験者の就労・定着促進事業								
事業名	【No. 1】 壮年活躍実践講座				【総事業費】 5,000 千円				
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県内全域								
事業の実施主体	県（静岡県社会福祉協議会（静岡県社会福祉人材センター）へ委託）								
事業の期間	平成30年4月1日～平成31年3月31日								
背景にある医療・介護ニーズ	多様な人材の参入を促進し、不足する介護人材の確保を図る。								
	【アウトカム指標】 ・就職者数 40人								
事業の内容	中高年齢者を主な対象に、介護の基礎的な知識・技術を習得する講座を開催し、参入促進を図る。								
アウトプット指標	・講座参加人数 400人 ・職場体験参加者数 80人								
アウトカムとアウトプットの関連	講座参加者の職場体験事業への誘導及びキャリア支援専門員による就労支援により講座参加から就職までを一体的に支援する。								
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)		
		(A+B+C)		5,000			0		
		基金	国 (A)			(千円)	公民の別 (注1)	民	(千円)
			都道府県 (B)			(千円)			3,334
			計 (A+B)			(千円)			うち受託事業等 (再掲) (注2) (千円)
その他 (C)		(千円)			3,334				
						0			
備考 (注3)									

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業							
	(大項目) 参入促進 (中項目) 介護人材の「すそ野の拡大」 (小項目) 地域住民や学校の生徒に対する介護や介護の仕事の理解促進事業							
事業名	【No. 2 (介護分)】 ○介護人材就業・定着促進事業 (1) ・介護分野就業促進事業 ○外国人介護人材就業支援事業 (1) ・外国人介護職員就業開拓コーディネート事業 ・外国人学生等就業促進事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 24,500 千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県内全域							
事業の実施主体	県 (民間企業等へ委託)							
事業の期間	平成30年4月1日～平成31年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	就業先が未検討の求職者に対して、介護の仕事を適切に理解してもらうことや、介護の仕事に不安のある外国人と雇用不安のある介護事業所の双方の不安を解消することで、新規就業につなげることが必要である。							
	アウトカム指標：介護人材供給実績 (平成30年) 55,469人							
事業の内容	・ハローワークと連携し、就業分野を未検討の求職者向け介護施設及びセミナーの開催 ・外国人介護職員の雇用不安のある介護事業所に対する、コーディネーターの訪問及び電話相談 ・外国人留学生を対象に、外国人介護職員がいる施設への訪問等							
アウトプット指標	・参加者 840人 (24回) ・コーディネーター派遣 175事業所 ・参加者 300人 (10回)							
アウトカムとアウトプットの関連	介護の仕事に特に関心のない層も含めて、介護の仕事に対する適切な理解を深めてもらうことで、介護業務への従事者数の増を図る。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)	
		基金	国 (A)			(千円)	民	(千円)
			都道府県 (B)			(千円)		16,334
			計 (A+B)			(千円)		8,166
		その他 (C)		(千円)		24,500	うち受託事業等 (再掲) (注2)	(千円)
					16,334			
備考 (注3)								

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業									
	(大項目) 参入促進 (中項目) 介護人材の「すそ野の拡大」 (小項目) 地域住民や学校の生徒に対する介護や介護の仕事の理解促進事業									
事業名	【No. 3】福祉人材参入促進事業				【総事業費】 17,350 千円					
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県内全域									
事業の実施主体	県（静岡県社会福祉協議会静岡県社会福祉人材センターへ委託）									
事業の期間	平成 30 年 4 月 1 日～平成 31 年 3 月 31 日									
背景にある医療・介護ニーズ	介護人材のすそ野の拡大による多様な人材の参入促進を図る。									
	【アウトカム指標】 ・就職人数 10 人以上／年を確保 ・翌年度進学人数 40 人以上を確保									
事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> ・社会福祉人材センターが介護従事者等と協働で、小・中・高校を訪問し、福祉職セミナー（介護職を主な内容とした福祉職イメージアップセミナー）を実施 ・社会福祉人材センターが、学生、保護者、教員等を対象に、介護職を主な内容とした養成校や事業所等を体験・見学するツアーを実施 									
アウトプット指標	<ul style="list-style-type: none"> ・福祉職セミナー（150 講座） ・体験ツアー（県内 3 地区で実施） 									
アウトカムとアウトプットの関連	参加者のイメージアップを図り、他事業（就職・進学フェア、職場体験事業等）に誘導することで、就職・進学につなげる。									
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注 1)	公 民	(千円)			
		(A + B + C)		17,350			0			
		基金	国 (A)				(千円)	11,567	(千円)	
			都道府県 (B)				(千円)			5,783
			計 (A + B)				(千円)			
その他 (C)		(千円)	0	うち受託事業等(再掲) (注 2) (千円) 11,567						

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業							
	(大項目) 参入促進 (中項目) 介護人材の「すそ野の拡大」、 (小項目) 地域住民や学校の生徒に対する介護や介護の仕事の理解促進事業							
事業名	【No. 4 (介護分)】 成年後見推進事業 (すそ野拡大)				【総事業費 (計画期間の総額)】 2,300 千円			
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	県内全域							
事業の実施主体	県、市町							
事業の期間	平成 30 年 4 月 1 日～平成 31 年 3 月 31 日							
背景にある医療・介護ニーズ	認知症高齢者・ひとり暮らし高齢者の増加が見込まれており、成年後見制度を必要とする人を、適切に利用につなげる仕組みづくりや、制度の利用増に対応するため、後見業務の新たな担い手として期待されている市民後見人の必要性や役割について理解の促進を図り、なり手の発掘や利用促進につなげる。							
	アウトカム指標：市民後見人養成講座参加者 150 人							
事業の内容	市町の実施する成年後見推進事業に対する助成 (すそ野拡大) <助成対象事業> 権利擁護人材 (市民後見人等) の必要性や役割に関する説明会等の普及啓発事業							
アウトプット指標	市民後見人の必要性・役割等に関する講演会等の開催 開催市町数 10 市町、受講人数 700 人							
アウトカムとアウトプットの 関連	市民後見人の必要性・役割や成年後見制度についての理解者を増やし、なり手の発掘や制度の利用促進につなげる。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円) 2,300	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円) 1,534	
		基金	国 (A)			(千円) 1,534	民	(千円)
			都道府県 (B)			(千円) 766		
			計 (A+B)			(千円) 2,300		
		その他 (C)		(千円) 0			うち受託事業等 (再掲) (注2) (千円)	
備考 (注3)								

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業							
	(大項目) 参入促進 (中項目) 介護人材の「すそ野の拡大」 (小項目) 若者・女性・高齢者など多様な世代を対象とした介護の職場体験事業							
事業名	【No. 5 (介護分)】 知的障害者等居宅介護職員養成研修事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 1,800 千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	伊豆地区							
事業の実施主体	県 (関係法人へ委託)							
事業の期間	平成 30 年 4 月 1 日～平成 31 年 3 月 31 日							
背景にある医療・介護ニーズ	介護人材の不足が課題となっていることから、知的障害のある人等にも居宅介護職員の資格を取得してもらい、介護サービス従事者の増を図る。							
	アウトカム指標：就職人数 1,000 人以上							
事業の内容	知的障害のある人等を対象に居宅介護職員初任者研修を実施することで、介護の資格取得を推進し、介護人材のすそ野拡大を図る。							
アウトプット指標	参加人数 10 人							
アウトカムとアウトプットの関連	居宅介護職員初任者研修を実施することで、知的障害のある人等の介護現場への就職を促進し、介護サービス従業者の増を図る。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	(千円)		
		基金	国 (A)			(千円)	民	(千円)
			都道府県 (B)			(千円)		1,200
			計 (A+B)			(千円)		600
		その他 (C)		(千円)		1,800	うち受託事業等 (再掲) (注2) (千円)	
			1,200					
備考 (注3)								

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業									
	(大項目) 参入促進 (中項目) 介護人材の「すそ野の拡大」 (小項目) 若者・女性・高齢者など多様な世代を対象とした介護の職場体験事業									
事業名	【No. 6】 職場体験事業			【総事業費】 5,920 千円						
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県内全域									
事業の実施主体	県（静岡県社会福祉協議会、静岡県社会福祉人材センターへ委託）									
事業の期間	平成 30 年 4 月 1 日～平成 31 年 3 月 31 日									
背景にある医療・介護ニーズ	進学前及び就職前にマッチングにより、不足する介護人材の確保を図る。									
	【アウトカム指標】 ・就職人数 40 人以上／年を確保 ・翌年度進学人数 10 人以上確保									
事業の内容	介護従事者の確保を目的に、福祉関係学科への進学や介護分野への就職を検討する中学生以上の者を対象に、希望した施設等における 10 日以内の職場体験を実施									
アウトプット指標	・参加者実人数 250 人 ・参加者延べ人数 1,000 人									
アウトカムとアウトプットの関連	職場体験への参加により、介護職場の現状ややりがい等を体験してもらい、就職・進学につなげる。									
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)			
				5,920			0			
		基金	国 (A)			(千円)	公民の別 (注1)	民	(千円)	
						3,947				
			都道府県 (B)			(千円)				(千円)
		1,973		3,947						
計 (A+B)		(千円)			うち受託事業等 (再掲) (注2)	(千円)				
		5,920				3,947				
その他 (C)		(千円)				0				
		0								
備考 (注3)										

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業							
	(大項目) 参入促進 (中項目) 介護人材の「すそ野の拡大」 (小項目) 助け合いによる生活支援の担い手の養成事業							
事業名	【No. 7 (介護分)】 壮年熟期が活躍するいきいき長寿社会づくり事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 9,000 千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県内全域							
事業の実施主体	県 (民間団体へ委託)							
事業の期間	平成30年4月1日～平成31年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る。							
	アウトカム指標： 生活支援の担い手として活動する団体の育成 (3 団体)							
事業の内容	退職後の世代を対象とし、中小企業団体中央会や先進NPO等の支援により生活支援を行うNPOや企業組合の立ち上げや従事者の育成を行う。							
アウトプット指標	元気高齢者を生活支援の担い手として育成 県内9 地域 (市町)							
アウトカムとアウトプットの関連	退職後の世代を対象に生活支援の担い手育成及び組織化の支援を行うことで、生活支援事業を行う団体を増やす。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)	
				9,000			461	
		基金	国 (A)			(千円)	民	(千円)
						6,000		5,539
			都道府県 (B)			(千円)		うち受託事業等 (再掲) (注2)
計 (A+B)		(千円)		(千円)				
		3,000						
計 (A+B)		(千円)						
		9,000						
その他 (C)		(千円)						
備考 (注3)								

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業								
	(大項目) 参入促進 (中項目) 介護人材の「すそ野の拡大」 (小項目) 介護未経験者に対する研修支援事業								
事業名	【No. 8 (介護分)】 介護人材育成事業 (第2期)			【総事業費 (計画期間の総額)】 66,000 千円					
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	県内全域								
事業の実施主体	県 (民間企業に委託)								
事業の期間	平成30年9月1日～平成31年3月31日								
背景にある医療・介護ニーズ	介護の資格を持たず、介護の仕事に従事していない層に介護の資格 を取得してもらった上で介護に従事してもらうことで、介護人材の すそ野を拡大する必要がある。								
	アウトカム指標：介護人材供給実績 (平成30年) 55,469人								
事業の内容	介護に関する資格を持っていない者を一定期間有期雇用した上で、 介護職員初任者研修の受講など介護事業所への就業に必要な基礎的 な教育を実施する。また、必要に応じて助言やカウンセリングを実 施することで、有期雇用後の正規雇用 (定着) を図る。								
アウトプット指標	雇用者数 80人								
アウトカムとアウトプット の関連	雇用者数の増加により、介護人材の供給に資する。								
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当 額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 民	(千円)		
		基金	国 (A)				(千円)	(千円)	
			都道府県 (B)				(千円)		44,000
			計 (A+B)				(千円)		
		その他 (C)		(千円)			うち受託事業等 (再掲) (注2)	(千円)	
					44,000				
備考 (注3)									

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業							
	(大項目) 参入促進 (中項目) 地域のマッチング機能強化 (小項目) 多様な人材層 (若者・女性・高齢者) に応じたマッチング機能強化事業							
事業名	【No. 9】 就職・進学フェア、福祉人材マッチング機能強化事業				【総事業費】 36,530 千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県内全域							
事業の実施主体	県 (静岡県社会福祉協議会、静岡県社会福祉人材センターへ委託)							
事業の期間	平成 30 年 4 月 1 日～平成 31 年 3 月 31 日							
背景にある医療・介護ニーズ	福祉・介護人材の就職・進学支援、離職防止により、人材の確保を図る。							
	<ul style="list-style-type: none"> ・就職人数 640 人以上(フェア 140 人、マッチング 500 人) / 年を確保 ・翌年度進学人数 10 人以上を確保 (フェア) ・参加校の定員に対する平均充足率 85%以上を確保 (フェア) 							
事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> ・社会福祉人材センターが介護従事者等の確保を目的とした、福祉求人事業者と求職者の就職相談・面接会 (就職フェア)、福祉関係への進学を目指す学生への進学相談 (進学フェア) を開催。また、個別就労支援や公認会計士等の介護事業所派遣による経営指導の調整等を行うキャリア支援専門員を配置する。 ・介護分野就業を希望・検討する求職登録者及び福祉分野へ進学を検討している中学生以上の者に対して 10 日以内の職場体験を実施。 							
アウトプット指標	<ul style="list-style-type: none"> ・就職・進学フェア (3 期 3 回実施) ・キャリア支援専門員 (5 人配置) ・事業所訪問 200 箇所以上 ・施設見学年 15 回以上、事前研修年 1 回以上 							
アウトカムとアウトプットの関連	就職・進学支援による人材の参入促進、就労前のマッチングにより離職防止を図り、人材の確保を図る。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注 1)	公	(千円)	
		基金	国 (A)			(千円)	民	(千円)
			都道府県 (B)			(千円)		24,353
			計 (A+B)			(千円)		うち受託事業等 (再掲) (注 2)
		その他 (C)		(千円)		0	24,353	

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業							
	(大項目) 参入促進 (中項目) 地域のマッチング機能強化 (小項目) 多様な介護人材層 (若者・女性・高齢者) に応じたマッチング機能強化事業							
事業名	【No. 10 (介護分)】 長寿者いきいき促進事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 12,000 千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県内全域							
事業の実施主体	県 (民間企業等へ委託)							
事業の期間	平成30年6月 (内示後) ~平成30年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	要介護認定率や受療率が高まる75歳以上人口が増加する中で、社会保障制度を持続可能なものとして維持するために、地域における住民主体の介護予防活動を推進する必要がある。							
	住民主体の通いの場における介護予防活動の新規実施: 10 団体							
事業の内容	65歳以上の比較的元気な高齢者が地域における健康長寿活動を推進するリーダーとして活動できるよう、ロコモ予防や転倒予防などの運動等を住民主体の通いの場で教えるための研修 (講座及び実習) を実施する。							
アウトプット指標	健康長寿活動のリーダーとなる人材養成 500 人							
アウトカムとアウトプットの関連	地域において健康長寿活動のリーダーとなる人材を養成することで、住民主体の通いの場における介護予防活動を推進する。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)	
		基金	国 (A)			(千円)	民	(千円)
			都道府県 (B)			(千円)		8,000
			計 (A+B)			(千円)		うち受託事業等 (再掲) (注2)
		その他 (C)		(千円)		8,000		
備考 (注3)								

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業						
	(大項目) 資質向上 (中項目) キャリアアップ研修の支援 (小項目) 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業						
事業名	【No. 11 (介護分)】 ○介護人材確保・定着促進事業 (2) ・実践介護技術向上支援事業 ○外国人介護人材就業支援事業 (2) ・外国人介護職員教育マネジメント支援事業 ・外国人介護職員日本語学習支援事業 ○訪問介護員資質向上事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 25,500 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県内全域						
事業の実施主体	県 (民間団体等へ委託)						
事業の期間	平成30年4月1日～平成31年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	小規模事業所の介護職員、外国人介護職員を受け入れている介護事業所、訪問介護員のキャリアアップを支援する必要がある。						
	アウトカム指標：介護人材供給実績 (平成30年) 55,469 人						
事業の内容	○小規模事業所への介護技術出前講座の実施 小規模事業所が協同で行う介護職員の資質向上研修への助成 ○外国人介護人材を受け入れている (予定を含む) 介護事業所に対する受入れ支援のための研修、外国人介護職員のための日本語研修の実施 ○訪問介護委員のための研修の実施						
アウトプット指標	○介護技術出前講座 200 回、計 2,000 人 協同研修への助成 10 グループ 50 事業所 ○外国人介護人材受入れ事業所教育担当者向けの研修 3 地区 120 人、外国人介護職員向けの日本語研修 3 地域 120 人 ○訪問介護計画作成・展開研修 3 地区各 1 回計 120 人 ○訪問介護適正実施等研修 4 地区各 1 回計 120 人						
アウトカムとアウトプットの関連	認証事業所の増加は、介護職員の定着や新たに介護の仕事に従事しようとする人の増加にもつながり、介護人材の供給に資する。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)
				25,500			
	基金	国 (A)		(千円)		民	(千円)
		都道府県 (B)		(千円)			17,000
		計 (A+B)		(千円)			8,500
計 (A+B)		(千円)	25,500		(千円)		
その他 (C)		(千円)			17,000		
備考 (注3)							

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業									
	(大項目) 資質の向上 (中項目) キャリアアップ研修の支援 (小項目) 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業									
事業名	【No. 12】福祉人材定着促進支援事業				【総事業費】 16,400 千円					
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県内全域									
事業の実施主体	県（職能団体へ補助）									
事業の期間	平成 30 年 4 月 1 日～平 31 年 3 月 31 日									
背景にある医療・介護ニーズ	適切なキャリアパス、スキルアップを促進するための研修を助成することで、安定的な人材の確保を図る。									
事業の内容	介護福祉士会などの職能団体等が、介護人材の安定的な定着を図るため、介護従事者（介護就業を検討している者を含む）に対し、就労年数や職域階層等に応じた知識や技術等を習得させ、適切なキャリアパス、スキルアップを促進するための研修を実施した場合に、職能団体等が負担した費用の全部又は一部を助成する。									
アウトプット指標	研修回数：50 回									
アウトカムとアウトプットの関連	研修の実施により、職員の資質向上やキャリアパスの形成が推進され、職員の離職防止につながり安定的な人材の確保ができる。									
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)			
				16,400			0			
		基金	国 (A)			(千円)	公民の別 (注1)	民	(千円)	
						10,933				
			都道府県 (B)			(千円)				(千円)
		5,467		10,933						
計 (A+B)		(千円)			うち受託事業等 (再掲) (注2)	(千円)				
		16,400				10,933				
その他 (C)		(千円)				0				
		0								
備考 (注3)										

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業								
	(大項目) 資質の向上 (中項目) キャリアアップ研修の支援 (小項目) 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業								
事業名	【No. 13 (介護分)】 地域包括ケア推進事業 (ふじのくに型福祉サービス推進事業 (障害))				【総事業費 (計画期間の総額)】 3,000 千円				
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県内全域								
事業の実施主体	県、関係団体への委託								
事業の期間	平成30年4月1日～平成31年3月31日								
背景にある医療・介護ニーズ	地域包括ケアシステム推進のためには、多様な人材の確保と資質の向上が必要である。								
	アウトカム指標：障害のある人を受け入れている介護サービス事業所数 40 箇所								
事業の内容	ふじのくに型 (年齢や障害の有無に関わらず垣根のない) 福祉サービスを提供するための資質向上を目指し、デイサービスや特別養護老人ホーム等の介護保険事業所等を対象に、障害のある人の「通い」、「泊まり」を受け入れるための知識等の習得を目的とした研修会を実施。								
アウトプット指標	障害者受入のための研修 50 名								
アウトカムとアウトプットの関連	障害のある人への理解と支援技術の向上により、介護を必要とする人の様々な特性に対応した支援を提供できる人材を確保し、障害のある人を受け入れている介護サービス事業所数の増加につなげる。								
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)		
				3,000			15		
		基金	国 (A)			(千円)	公民の別 (注1)	民	(千円)
			都道府県 (B)			(千円)			1,985
			計 (A+B)			(千円)			うち受託事業等 (再掲) (注2)
その他 (C)		(千円)		1,985					
備考 (注3)									

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業 (大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材養成 (小項目) 認知症ケアに携わる人材の育成のための研修事業	
事業名	【No. 14 (介護分)】 認知症関係人材資質向上等事業	【総事業費 (計画期間の総額)】 20,177 千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県内全域	
事業の実施主体	県、関係団体への委託	
事業の期間	平成30年4月1日～平成31年3月31日	
背景にある医療・介護ニーズ	認知症施策を医療、介護、福祉、地域づくり等の観点から総合的に展開することにより、認知症になっても住み慣れた地域で安心して暮らすことができる体制づくりを図る。 アウトカム指標：最期を自宅で暮らすことができた人の割合 13.5% (2016年) ⇒ 14.5% (2020年)	
事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> ・認知症対応型サービス事業開設者研修等の認知症介護に係る研修を実施 ・認知症介護に従事する初任者向けの研修を実施 ・かかりつけ医認知症対応力向上研修の実施 ・看護職員認知症対応力向上研修の実施 ・病院医療従事者認知症対応力向上研修の実施（新規） ・認知症サポート医の養成及び認知症サポート医のフォローアップ研修の実施 ・認知症サポート医のリーダーの養成及びリーダーを中心とした多職種連携推進 ・認知症初期集中支援チーム員に対して、必要な知識や技術習得の研修を実施 ・認知症地域支援推進員に対して、必要な知識や技術を習得するための研修を実施 ・地域の薬剤師・歯科医師を対象に、認知症対応向上研修の実施 	
アウトプット指標	<ul style="list-style-type: none"> ・認知症介護指導者フォローアップ研修修了者 2名 ・認知症対応型サービス事業開設者研修修了者 20名 ・認知症対応型サービス事業管理者研修修了者 197名 ・小規模多機能型サービス等計画作成担当者研修修了者 69名 ・認知症介護基礎研修終了者 450名 ・かかりつけ医認知症対応力向上研修修了者 450名 ・看護職員認知症対応力向上研修修了者 100名 ・病院医療従事者認知症対応力向上研修修了者 900名 ・認知症サポート医養成者数 35名 ・認知症サポート医フォローアップ研修修了者数 70名 ・認知症サポート医活用促進研修事業修了者 60名 ・認知症初期集中支援チーム員研修修了者 40名 ・認知症地域支援推進員研修修了者 24名 ・薬剤師・歯科医師向け認知症対応力向上研修修了者 300名 	
アウトカムとアウトプットの関連	かかりつけ医や認知症サポート医の研修、認知症初期集中支援チーム員研修などを通じて、認知症の早期診断・早期対応につなぐ体制を構築する。	

事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円) 20,177	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円) 3,910
		基金	国 (A)	(千円) 13,451		民	(千円) 9,541
			都道府県 (B)	(千円) 6,726		うち受託事業等 (再掲) (注2)	(千円) 9,541
			計 (A+B)	(千円) 20,177			
		その他 (C)		(千円)			
備考 (注3)							

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業								
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材養成 (小項目) 地域包括ケアシステム構築に資する人材育成・資質向上事業								
事業名	【No. 15 (介護分)】 生活支援コーディネーター養成等事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 2,000 千円				
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県内全域								
事業の実施主体	県、関係団体への委託								
事業の期間	平成30年4月1日～平成31年3月31日								
背景にある医療・介護ニーズ	医療・介護の社会資源が市町により偏在していることや関係者のネットワークが図られていない。								
	アウトカム指標： 全市町において中学校区単位で生活支援コーディネーターを配置(平成32年度末までに264名)								
事業の内容	①生活支援コーディネーター養成事業 生活支援コーディネーター養成研修、生活支援活動団体体験の実施 (養成研修の講師養成の中央研修受講経費、研修講師報酬、旅費、活動体験にかかるバス借上げ費等) ②生活支援コーディネーターネットワーク構築事業 生活支援コーディネーター連絡会の実施								
アウトプット指標	① 生活支援コーディネーター養成研修 (2日×2か所)×2回 120人 生活支援活動団体体験 4か所×1回 160人 ②生活支援コーディネーター連絡会 圏域ごと1回								
アウトカムとアウトプットの関連	生活支援コーディネーター養成研修を受講したコーディネーターが各市町へ配置され、地域の生活支援ニーズの把握や関係者間の情報共有を図り、サービスの提供体制を構築する。また、生活支援サービスを実施している活動団体の体験を通じ、地域の実情に応じたサービス開発等につなげる。								
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費)における公民の別 (注1)	公	(千円)		
				2,000			200		
		基金	国 (A)			(千円)		民	(千円)
						1,333			1,133
			都道府県 (B)			(千円)			うち受託事業等 (再掲) (注2)
計 (A+B)		(千円)		(千円)					
		2,000		1,133					
その他 (C)		(千円)							
備考 (注3)									

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業								
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材養成 (小項目) 地域包括ケアシステム構築に資する人材育成・資質向上事業								
事業名	【No. 16 (介護分)】 地域包括ケア会議等活用推進事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 800 千円					
事業の対象となる 医療介護総合確保 区域	県内全域								
事業の実施主体	県、静岡県社会福祉士会への委託								
事業の期間	平成30年4月1日～平成31年3月31日								
背景にある医療・ 介護ニーズ	市町、地域包括支援センターにおいて、多職種協働による個別事例の検討等を行い、地域のネットワーク構築、ケアマネジメント支援を通じて、高齢者が住み慣れた住まいでの生活を地域全体で支援する。								
	アウトカム指標：35市町の地域ケア会議の開催								
事業の内容	①広域支援員派遣事業：地域包括支援センター等で実施する「地域ケア会議」等の運営支援を担う広域支援員の派遣 ②地域ケア会議活用推進研修：市町や地域包括支援センター職員が「地域ケア会議」の必要な知識や実施方法を学ぶための研修を実施								
アウトプット指標	①広域支援員派遣：年12回 ②地域ケア会議活用推進研修：年1回（2会場）								
アウトカムとアウトプットの関連	広域支援員派遣や研修会などを通じて、地域ケア会議の理解を促進することで、地域課題が抽出され、地域で不足する社会資源の開発など政策形成に結びつける市町の体制を構築する。								
事業に要する費用 の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充 当額 (国費) におけ る 公民の別 (注1)	公	(千円)		
				800			133		
		基金	国 (A)			(千円)	公民の別 (注1)	民	(千円)
						533			400
			都道府県 (B)			(千円)			267
計 (A+B)		(千円)	800		うち受託事業等 (再掲) (注2)	(千円)			
その他 (C)		(千円)				400			
備考 (注3)									

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業							
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材養成 (小項目) 地域包括ケアシステム構築に資する人材育成・資質向上事業							
事業名	【No. 17 (介護分)】 地域包括支援センター機能強化推進事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 500 千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県内全域							
事業の実施主体	県、静岡県社会福祉士会への委託							
事業の期間	平成30年4月1日～平成31年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	平成29年6月に、地域包括ケアシステム強化のための介護保険法の一部が改正され、市町村や地域包括支援センターは、地域包括支援センターの事業について評価を行うとともに、必要な措置を講じなければならないとされた。地域包括ケアシステムの構築に向けた取組を推進する中核的な機関である地域包括支援センターの機能強化を図る。							
	アウトカム指標： 35市町の地域包括支援センターの機能強化及び市町の体制整備強化							
事業の内容	市町村や地域包括支援センター職員を対象とした業務評価研修会の開催							
アウトプット指標	35市町の市町職員及び地域包括支援センター職員の資質向上、効果的な業務評価の実施							
アウトカムとアウトプットの関連	研修会を通じて、市町村や地域包括支援センター職員の知識の習得が図られることで、地域包括支援センターの機能強化に資する。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)	
		基金	国 (A)			(千円)	民	(千円)
			都道府県 (B)			(千円)		333
			計 (A+B)			(千円)		うち受託事業等 (再掲) (注2)
		その他 (C)		(千円)			333	
備考 (注3)								

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業							
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材養成 (小項目) 権利擁護人材育成事業							
事業名	【No. 18 (介護分)】 成年後見推進事業 (権利擁護人材育成)				【総事業費 (計画期間の総額)】 17,914 千円			
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	県内全域							
事業の実施主体	県、市町							
事業の期間	平成 30 年 4 月 1 日～平成 31 年 3 月 31 日							
背景にある医療・介護ニーズ	認知症高齢者・ひとり暮らし高齢者の増加が見込まれており、成年後見制度の利用増に対応するため、後見業務の新たな担い手として期待されている市民後見人の養成や活動を支援する体制づくりが求められている。							
	アウトカム指標：成年後見実施機関の設置市町数 25 市町							
事業の内容	1 市町の実施する成年後見推進事業に対する助成 (権利擁護人材育成) <助成対象事業>・権利擁護人材の養成や活動支援の体制整備等							
アウトプット指標	・市民後見人の養成研修、フォローアップ研修 実施市町数 25 市町、受講人数 150 人							
アウトカムとアウトプットの 関連	市民後見人の養成等を実施する市町への助成を行い、市町における体制整備 (成年後見実施機関の設置) を促進する。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円) 17,914	基金充当 額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円) 11,943	
		基金	国 (A)			(千円) 11,943	民	(千円)
			都道府県 (B)			(千円) 5,971		
			計 (A+B)			(千円) 17,914		
		その他 (C)		(千円)			うち受託事業等 (再掲) (注2) (千円)	
備考 (注3)								

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業								
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材養成 (小項目) 地域包括ケアシステム構築に資する人材育成・資質向上事業								
事業名	【No. 19 (介護分)】 介護予防の推進に資する OT、PT、ST 指導者育成事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 2,750 千円				
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県内全域								
事業の実施主体	静岡県、静岡県リハビリテーション専門職団体協議会への委託								
事業の期間	平成30年4月1日～平成31年3月31日								
背景にある医療・介護ニーズ	地域包括ケアシステム構築に向けて、市町の介護予防事業の推進に資するリハビリテーション専門職の指導者育成を行う必要がある。								
	アウトカム指標： リハビリテーション専門職を活用した介護予防事業を実施する市町数 H31年度 (35市町)								
事業の内容	地域ケア会議への参画や介護予防プログラムを企画・提案できる人材の育成を目的とした研修								
アウトプット指標	地域リハビリテーション推進員 (OT、PT、ST) 養成研修 150人								
アウトカムとアウトプットの関連	リハビリテーション専門職 (理学療法士、作業療法士、言語聴覚士) の指導者養成研修を通じて、市町の効果的・実践的な介護予防事業 (地域ケア会議等) の実施に繋がる。								
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における公民の別 (注1)	公	(千円)		
				2,750			0		
		基金	国 (A)			(千円)	公民の別 (注1)	民	(千円)
						1,833			1,833
			都道府県 (B)			(千円)			917
計 (A+B)		(千円)	2,750		うち受託事業等 (再掲) (注2)	(千円)			
その他 (C)		(千円)				1,833			
備考 (注3)									

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業							
	(大項目) 労働環境・処遇の改善 (中項目) 勤務環境改善支援 (小項目) 管理者に対する雇用管理改善方策普及・促進事業							
事業名	【No.20 (介護分)】 ○新人介護職員職場定着促進事業 ○キャリアパス制度導入サポート事業 ○介護職員の産休等代替職員雇上補助事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 18,000 千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県内全域							
事業の実施主体	県 (民間企業等への委託)							
事業の期間	平成30年4月1日～平成31年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	介護職員の職場定着や、介護職場への新たな就労促進のため、介護職場が長く働き続けることができるような職場環境にあることが必要である。							
	アウトカム指標：介護人材供給実績 (平成30年) 55,469人							
事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> ・就業後3年未満の介護職員向けのモチベーション向上研修の実施 ・キャリアパス導入等に意欲のある事業所へ、経営や雇用管理等に精通した社会保険労務士等の専門家を派遣して支援 ・産休・病休・研修受講で一時的に従事できない介護職員の代替職員の雇上費用に対する助成 							
アウトプット指標	<ul style="list-style-type: none"> ・3回120人 ・訪問介護事業所数延べ220件 ・雇用女性1,300日分 							
アウトカムとアウトプットの関連	新人介護職員の定着や、キャリアパス制度の導入が図られるなど、雇用管理改善が進むことで、介護職員の定着や新たに介護職場に従事しようとする人の増加にもつながり、介護人材の供給につながる。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)	
		基金	国 (A)			(千円)	民	(千円)
			都道府県 (B)			(千円)		12,000
			計 (A+B)			(千円)		うち受託事業等 (再掲) (注2)
		その他 (C)		(千円)			(千円)	12,000
		18,000						
備考 (注3)								

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業								
	(大項目) 労働環境・処遇の改善 (中項目) 勤務環境改善支援 (小項目) 管理者等に対する雇用管理改善方策普及・促進事業								
事業名	【No. 21】福祉人材確保実践セミナー				【総事業費】 800 千円				
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県内全域								
事業の実施主体	県(静岡県社会福祉協議会、静岡県社会福祉人材センターへ委託)								
事業の期間	平成30年4月1日～平成31年3月31日								
背景にある医療・介護ニーズ	経営者・施設管理者向けのセミナーにより介護職場の処遇改善等の啓発を行い、離職防止を図ることで、介護人材の確保を図る。								
事業の内容	・社会福祉人材センターが介護施設・介護事業所の経営者及び管理者(開設を検討している経営者及び管理者を含む)を対象とした、経営、人材確保に関する意識改革、労働環境の改善等による魅力ある職場づくりを目的としたセミナーの開催。(助成金の活用を含む)								
アウトプット指標	・講座数 1 講座 (全 2 回で 1 講座) ・参加人数 150 人								
アウトカムとアウトプットの関連	セミナーの開催により、経営者及び施設管理者の意識改革を図り、職場環境の改善を推進することで、職員の離職防止につなげる。								
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)		
		基金		(千円)		0	民	(千円)	
		国 (A)		(千円)				533	(千円)
		都道府県 (B)		(千円)				267	533
		計 (A+B)		(千円)				800	うち受託事業等(再掲) (注2) (千円)
その他 (C)		(千円)	0	533					

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業							
	(大項目) 労働環境・処遇の改善 (中項目) 勤務環境改善支援 (小項目) 管理者に対する雇用管理改善方策普及・促進事業参							
事業名	【No.22 (介護分)】 ○優良介護事業所表彰事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 1,500千円				
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	県内全域							
事業の実施主体	県 (民間企業への委託)							
事業の期間	平成30年4月1日～平成31年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	介護職員の職場定着や、介護職場への新たな就労の促進のためには、介護職場が長く働き続けることができるような職場環境にあることが必要である。							
	アウトカム指標：介護人材供給実績 (平成30年) 55,469人							
事業の内容	人材いくせい、福利厚生等の充実に取り組む介護事業所を表彰することで、事業所や介護職員のモチベーションを向上させるインセンティブを働かせ、それを広く周知する表彰制度を創設する。							
アウトプット指標	表彰事業所数 10							
アウトカムとアウトプットの 関連	表彰事業所数の増加は、介護職員の定着や新たに介護職場に従事しようとする人の増加にもつながり、介護人材の供給につながる。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)	
		基金	国 (A)			(千円)	民	(千円)
			都道府県 (B)			(千円)		1,000
			計 (A+B)			(千円)		うち受託事業等 (再掲) (注2)
		その他 (C)		(千円)		1,000		
備考 (注3)								

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業							
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材養成 (小項目) 地域包括ケアシステム構築に資する人材育成・資質向上事業							
事業名	【No.23 (介護分)】 在宅復帰支援体制強化事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 6,300 千円				
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	全区域 (賀茂、熱海伊東、駿東田方、富士、静岡、志太榛原、中東遠、西部)							
事業の実施主体	静岡県							
事業の期間	平成30年4月1日～平成31年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	今後の高齢化の進行及び病床の機能分化の推進等に伴い、在宅医療を必要とする住民等の増加が見込まれる中、住み慣れた地域において長期の在宅療養を支える体制を整備するため、地域における多職種連携のネットワークづくりや県民への在宅療養における普及啓発を図る必要がある。							
	アウトカム指標： ・訪問診療を受けた患者数 12,565人 (平成25年度) →15,519人 (平成32年度)							
事業の内容	各地域における医療・介護に関する多職種連携のネットワークづくりを図るワーキンググループを開催する。							
アウトプット指標	・各地域におけるワーキンググループの開催 (8医療圏)							
アウトカムとアウトプットの 関連	ワーキンググループにより地域の多職種連携のネットワークをつくり、在宅医療提供体制を強化することで、訪問診療を受けた患者数の増加を図る。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円) 6,300	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円) 4,200	
		基金	国 (A)			(千円) 4,200	民	(千円) 0
			都道府県 (B)			(千円) 2,100		うち受託事業等 (再掲) (注2) (千円)
			計 (A+B)			(千円) 6,300		
		その他 (C)		(千円) 0				
備考 (注3)								

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業							
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築ための広域的人材養成 (小項目) 地域包括ケアシステム構築に資する人材育成・資質向上事業							
事業名	【No. 24 (介護分)】 在宅医療・介護連携相談員 (コーディネーター) 育成事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 500 千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域 (賀茂、熱海伊東、駿東田方、富士、静岡、志太榛原、中東遠、西部)							
事業の実施主体	静岡県							
事業の期間	平成30年4月1日～平成31年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	改正介護保険制度において、地域包括ケアシステム構築に向けた市町の取組を推進するため、市町の地域支援事業の中で在宅医療介護連携推進事業が位置づけられた。 (30年度には全市町で実施することが義務化) この事業のうち、在宅医療・介護連携に関する相談窓口の設置が本県の市町では進んでいない状況である。本事業については医療介護の高度な知識を必要とし、単独市町で人材育成を行うことは困難であるため、県が相談員の人材育成研修会を開催する。							
	アウトカム指標：在宅医療・介護連携に関する相談支援を実施する市町数 (平成29年度 31市町⇒平成30年度 35市町)							
事業の内容	在宅医療・介護連携相談員 (コーディネーター) は、地域の医療・介護関係者や地域包括支援センターから在宅医療・介護連携に関する相談等を受け付け、連携調整や情報提供等によりその対応を支援する役割があることから、相談員の質の向上を図ることにより、地域包括ケアシステムを支える在宅医療の体制を整備する。 <市町へのヒアリング及び意見交換会の実施> ・在宅医療・介護連携相談員 (コーディネーター) 及びその候補者を集めた研修会の実施 ・相談員の役割や先進事例の紹介、現在実施している市町の相談員からの実施状況報告							
アウトプット指標	・相談員育成研修会 (2回) の参加人数 140 人							
アウトカムとアウトプットの関連	地域の医療・介護関係者や地域包括支援センターからの相談の受付を行うことができる人材を育成することにより、退院の際などの地域の医療関係者と介護関係者との連携調整ができる市町が増加し、県民が円滑に在宅療養への移行を行うことが期待される。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円) 500	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円) 333	
		基金	国 (A)			(千円) 333	民	(千円) 0
			都道府県 (B)			(千円) 167		うち受託事業等 (再掲) (注2) (千円)
			計 (A+B)			(千円) 500		
		その他 (C)		(千円) 0				
備考 (注3)								

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業							
	(大項目) 参入促進 (中項目) 介護人材の「すそ野の拡大」 (小項目) 介護未経験者に対する研修支援事業							
事業名	【No. 25】 介護人材育成事業				【総事業費】 99,000 千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県内全域							
事業の実施主体	県（人材派遣会社へ委託）							
事業の期間	平成 31 年 4 月 1 日～平成 32 年 3 月 31 日							
背景にある医療・介護ニーズ	多様な人材の参入を促進し、不足する介護人材の確保を図る。							
	【アウトカム指標】 介護人材供給実績（平成 32 年）59,493 人							
事業の内容	介護に関する資格のない者に、介護施設で働きながら実務を経験しつつ介護職員初任者研修を受講する機会を提供して人材育成を図り、介護施設等への直接雇用に向けて支援する。							
アウトプット指標	就職者数 120 人							
アウトカムとアウトプットの関連	介護職員初任者研修の受講者を直接雇用につなげることで、介護人材の供給に結びつける。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円) 99,000	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円) 0	
	基金	国 (A)		(千円) 66,000		民	(千円) 66,000	
		都道府県 (B)		(千円) 33,000			うち受託事業等 (再掲) (注2)	(千円) 66,000
		計 (A+B)		(千円) 99,000				(千円) 66,000
	その他 (C)		(千円) 0					
備考 (注3)								

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業							
	(大項目) 参入促進							
	(中項目) 介護人材の「すそ野の拡大」 (小項目) 介護未経験者に対する研修支援事業							
事業名	【No. 26】介護サポーター育成事業				【総事業費】 16,000 千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県内全域							
事業の実施主体	県（民間事業者へ委託）							
事業の期間	平成 31 年 4 月 1 日～平成 32 年 3 月 31 日							
背景にある医療・介護ニーズ	多様な人材の参入を促進し、不足する介護人材の確保を図る。							
	【アウトカム指標】 介護人材供給実績（平成 32 年）59,493 人							
事業の内容	中高年齢者等に介護の周辺業務を担う介護補助（サポーター）を養成し、就業につなげることで、専門性のより高い介護職員の業務の効率化を図る。							
アウトプット指標	就職者数 100 人							
アウトカムとアウトプットの関連	入門的研修の受講者を直接雇用につなげることで、介護人材の供給に結びつける。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円) 16,000	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円) 0	
		基金	国 (A)			(千円) 10,667	民	(千円) 10,667
	都道府県 (B)		(千円) 5,333	うち受託事業等 (再掲) (注2)		(千円) 10,667		
	計 (A+B)		(千円) 16,000			(千円) 10,667		
	その他 (C)		(千円) 0					
備考 (注3)								

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業								
	(大項目) 参入促進 (中項目) 介護人材の「すそ野の拡大」 (小項目) 地域住民や学校の生徒に対する介護や介護の仕事の理解促進事業								
事業名	【No. 27】介護人材就業・定着促進事業 (介護のしごと体験事業)				【総事業費】 2,550 千円				
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県内全域								
事業の実施主体	県 (民間事業者へ委託)								
事業の期間	平成 31 年 4 月 1 日～平成 32 年 3 月 31 日								
背景にある医療・介護ニーズ	多様な人材の参入を促進し、不足する介護人材の確保を図る。								
	【アウトカム指標】 介護人材供給実績 (平成 32 年) 59,493 人								
事業の内容	小学校 3、4 年生とその保護者を対象として、介護施設等の見学会を実施するバスツアーを開催する。								
アウトプット指標	参加者 240 人								
アウトカムとアウトプットの関連	児童とその保護者に対して、介護に関する理解を深め、興味・関心を高めてもらうことで、将来の介護人材の増加につなげる。								
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注 1)	公	(千円)		
		基金	国 (A)	(千円)		0	民	(千円)	
			都道府県 (B)	(千円)					1,700
			計 (A+B)	(千円)					
		その他 (C)		(千円)			1,700		
備考 (注 3)									

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業						
	(大項目) 資質の向上 (中項目) キャリアアップ研修の支援 (小項目) 地域包括ケアに携わる人材の育成のための研修事業						
事業名	【No. 28】介護支援専門員水準向上事業 (研修向上委員会、リーダー養成)				【総事業費】 7,000 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県内全域						
事業の実施主体	県（職能団体へ委託）						
事業の期間	平成 31 年 4 月 1 日～平成 32 年 3 月 31 日						
背景にある医療・介護ニーズ	介護支援専門員に対する効果的な研修の実施及び実践現場における育成支援体制の構築により、介護支援専門員の行うケアマネジメントの質の向上を図る。						
	【アウトカム指標】 市町や地域包括支援センターとともに介護支援専門員の育成支援に携わる主任介護支援専門員が増加する。						
事業の内容	研修向上委員会、介護支援専門員リーダー養成研修の開催						
アウトプット指標	介護支援専門員のリーダー養成（3 地区で実施） 計 60 人						
アウトカムとアウトプットの関連	養成したリーダーを中心に市町や地域包括支援センターとの連携を強め、地域の主任介護支援専門員の活動を推進することにより、地域の介護支援専門員の育成支援に携わる主任介護支援専門員の増加を図る。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注 1)	公	(千円)
		(A + B + C)		7,000			2,000
	基金	国 (A)		(千円)		民	(千円)
		都道府県 (B)		(千円)			2,334
		計 (A + B)		(千円)			7,000
その他 (C)		(千円)	0		うち受託事業等 (再掲) (注 2)	(千円)	
						2,666	

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業					
	(大項目) 資質の向上 (中項目) キャリアアップ研修の支援 (小項目) 地域包括ケアに携わる人材の育成のための研修事業					
事業名	【No. 29】福祉人材確保対策事業				【総事業費】 5,450千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県内全域					
事業の実施主体	県（職能団体への助成）					
事業の期間	平成31年4月1日～平成32年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	適切なキャリアパス、スキルアップを確保するための研修に助成することで、安定的な人材の確保を図る。					
	【アウトカム指標】 ・介護人材供給実績（平成32年）59,493人					
事業の内容	介護福祉士会等の職能団体が介護従事者に対し、就労年数や職域階層等に応じた知識や技術等を修得させ、適切なキャリアパス、スキルアップを促進するための研修を実施した場合に、職能団体等が負担した「費用の全部又は一部を助成する。					
アウトプット指標	研修回数 11回					
アウトカムとアウトプットの関連	研修の実施により、職員の資質向上やキャリアパスの形成が推進され、職員の離職防止につながり安定的な人材の確保ができる。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費	(千円)	基金充当額	公	(千円)
		(A+B+C)	5,450	(国費)		0
		基金		における		
		国 (A)	(千円)	公民の別		
		都道府県 (B)	(千円)	(注1)	民	(千円)
	計 (A+B)	(千円)			3,633	
	その他 (C)	(千円)			うち受託事業等 (再掲) (注2)	
		0			(千円)	
					3,633	